

日本の安全保障政策

—安全保障と経済成長の好循環に向けて—

2024年2月19日
防 衛 省

1. 有識者会議の目的

有識者会議設置の趣旨

- 今般の戦略三文書の策定のとおり、防衛省に対する期待は大きくなっている。
防衛力をはじめ、外交力・経済力・技術力といった**国力を総合した国全体の防衛体制の強化**が求められている。また、防衛力の抜本的強化を通じた我が国の**安全保障と経済成長の好循環**の実現や、安全保障政策の礎となる**経済財政基盤強化**への取組が求められている。
- こうした大きな期待に真正面から応えながら、防衛力の抜本的強化を実現していくためには、**安全保障、防衛政策の専門家のみならず**、経済、科学技術、マスコミなど幅広い**有識者や専門家**の方々から**率直な意見を伺っていくことができる仕組み（有識者会議）**を構築することが適切である。
- 有識者会議では、**最新の資料**を用いて説明し、率直な意見を伺い、これらを**公表するとともに、政策に反映していく**。こうした**透明性のある有識者会議の運営**を通じて、総額43兆円の**防衛力整備計画の内容とその実施状況**について**情報発信**していく。

国家防衛戦略（令和4年12月16日閣議決定）

V 将来の自衛隊の在り方

3 政策立案機能の強化

自衛隊が能力を十分に発揮し、厳しさ、複雑さ、スピード感を増す戦略環境に対応するためには、宇宙・サイバー・電磁波の領域を含め、戦略的・機動的な防衛政策の企画立案が必要とされており、その機能を抜本的に強化していく。
この際、有識者から政策的な助言を得るための会議体を設置する。

2. 我が国防衛のための新たな戦略

世界で起きている紛争等

ロシアによるウクライナ侵略



露軍の攻撃を受けるマリウポリ
【ウクライナ国防省】



露軍のミサイル攻撃で破壊された集合住宅
【ウクライナ緊急事態庁】

イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突



イスラエルによる
ハマスの拠点への空爆
【イスラエル軍】



作戦に参加するイスラエル軍
【イスラエル軍】

イスラエルと
親イラン武装勢力
(ヒズボラ等)
間の衝突

シリア国内に
おける衝突

ホーシー派
による船舶
への攻撃

インド・パキスタン
国境問題



2019年の越境攻撃【報道】

中国・インド国境問題



2020年の衝突事案【報道】

⇒ 詳細は次ページ
以降で説明

南シナ海をめぐる問題



2023年の中国海警船舶による
フィリピン側船舶への放水事案
【フィリピン沿岸警備隊】



中国によるファイアリー
クロス礁の軍事拠点化
【CSIS/AMTI/MAXAR】

※図は、世界で起きている紛争等の例を示したものの。それぞれの位置はイメージ。【 】は出典。

我が国は、戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境に直面

- 我が国周辺国等が軍事力を増強しつつ軍事活動を活発化。我が国はその最前線に位置
- インド太平洋地域でこうした活動が同時に行われる場合、どのような影響を及ぼすか注視が必要
- 我が国の今後の安全保障・防衛政策の在り方が地域と国際社会の平和と安定に直結

我が国周辺国等の軍事動向

中露艦艇の共同航行



中露爆撃機の共同飛行



北朝鮮が「極超音速ミサイル」と称する弾道ミサイル



【朝鮮中央通信】

ロシア 国際秩序の根幹を揺るがし、欧州方面においては、最も重大かつ直接の脅威。インド太平洋地域においては、中国との戦略的な連携と相まって安全保障上の強い懸念

北朝鮮 従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威

中国 日本と国際社会の深刻な懸念事項。これまでになく最大の戦略的な挑戦

南シナ海をめぐる問題
力による一方的な現状変更及びその既成事実化

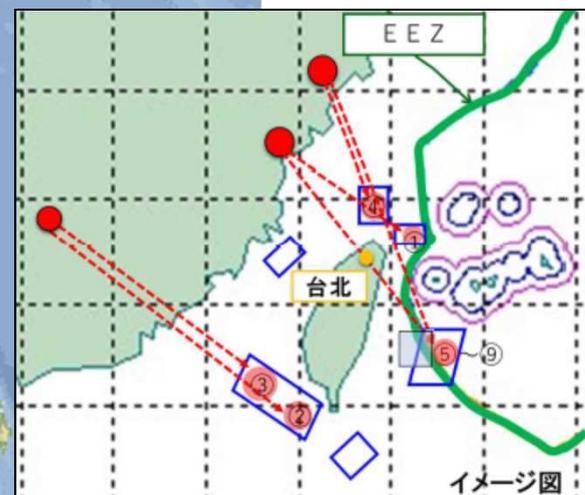
台湾

尖閣諸島周辺で活動する中国軍艦艇



ジャンウェイ II 級フリゲート

尖閣諸島をめぐる問題
力による一方的な現状変更の試みを執拗に継続



イメージ図

中国が台湾周辺に向けて発射した9発の弾道ミサイルのうち5発が我が国のEEZ内に着弾(2022年8月4日)

新たな戦略体系

- 2022年12月16日、国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画を新たに策定
- 戦略性を帯びた大綱を名実ともに国家防衛戦略として策定。これにより、戦略3文書の体系を確立。

※ 一般的に戦略とは、目標（Ends）を定め、それを達成するための方法（Ways）及び手段（Means）を示した基本方針のこととされる。

これまでの戦略文書体系

国家安全保障戦略（2013年）

- 国家安全保障に関する最上位政策文書
- 外交政策及び防衛政策を中心とした国家安全保障の基本方針

（おおむね10年程度の期間を念頭）

防衛計画の大綱（2018年）

- 防衛力の整備、維持、運用の基本的指針
- 我が国として保有すべき防衛力の水準としての **自衛隊の体制を規定**

（おおむね10年程度の期間を念頭）

中期防衛力整備計画（2018年）

- **5カ年の経費の総額の限度・主要装備の整備数量を明示**

今後の戦略文書体系

国家安全保障戦略

- 国家安全保障に関する最上位政策文書
- 外交、防衛に加え、**経済安保、技術、サイバー、情報等の国家安全保障戦略に関連する分野の政策に戦略的指針を与える。**

（おおむね10年程度の期間を念頭）

国家防衛戦略

- **防衛の目標を設定し、それを達成するための方法と手段を示すもの**
 - 防衛力の抜本的な強化（重視する7つの能力を含む）
 - 国全体の防衛体制の強化
 - 同盟国・同志国等との協力方針

（おおむね10年程度の期間を念頭）

防衛力整備計画

- 我が国として保有すべき**防衛力の水準**を示し、その水準を達成するための中長期的な整備計画で以下の内容を含むもの
 - **自衛隊の体制**（おおむね10年後の体制を念頭）
 - 5カ年の経費の総額・主要装備品の整備数量（特に重要な装備品等の研究・開発事業とその配備開始等の目標年度などを本文に記載）

国家安全保障戦略の概要

- 外交力、防衛力、経済力、技術力、情報力といった総合的な国力を用いて、戦略的なアプローチを実施
- 自分の国は自分で守り抜ける防衛力を持つことは、力強い外交の地歩を固めるものである。
- 経済財政基盤の強化と安全保障の改善の循環（安全保障と経済の好循環）の重要性を明記。

我が国が優先する戦略的なアプローチ

- (1) 自由で開かれた国際秩序を強化するための外交を中心とした取組の展開
- (2) 我が国の防衛体制の強化
 - ① 国家安全保障の最終的な担保である防衛力の抜本的な強化
 - 領域横断作戦能力に加え、スタンド・オフ防衛能力、無人アセット防衛能力等を強化
 - 反撃能力の保有
 - 2027年度に、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせて予算水準が現在のGDPの2%に達するよう所要の措置
 - ② 総合的な防衛体制の強化：防衛力の抜本的強化を補完し、それと不可分一体のものとして、研究開発、公共インフラ、サイバー安全保障、同志国等との国際協力の取組を関係省庁の枠組の下で推進
 - ③ 防衛装備移転の推進：防衛装備移転三原則・運用指針を始めとする制度の見直しを検討。
- (3) 米国との安全保障面における協力の深化：米国による拡大抑止の提供を含む日米同盟の抑止力と対処力を一層強化
- (4) 我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化
 - ① サイバー安全保障：能動的サイバー防御の導入。サイバー安全保障の政策を一元的に総合調整する新たな組織の設置
 - ② 海洋安全保障・海上保安能力：海上保安能力を大幅に強化・体制を拡充。
 - ③ 安全保障関連の技術力の向上と積極的な活用
- (5) 経済安全保障政策の促進
自律性、優位性、不可欠性の確保等。サプライチェーン強靱化。セキュリティ・クリアランスを含む我が国の情報保全の強化の検討等

我が国の国家安全保障を支えるために強化すべき国内基盤

1. 経済財政基盤の強化：安全保障と経済成長の好循環の実現。財政余力の確保。
2. 社会的基盤の強化：平素からの国民の安全保障に関する理解と協力。
3. 知的基盤の強化：安保分野における政府と企業・学術界との実践的な連携の強化、効果的な国内外での発信等

防衛力の抜本的強化の7つの柱

※各金額は5年間の総事業経費で、他分野との重複を除いたもの。

我が国の防衛上必要な機能・能力として、以下の7つの柱を重視して、防衛力の抜本的強化に取り組んでいきます。

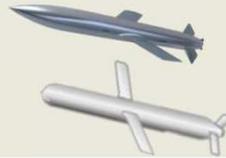
今後5年間の最優先課題

- 現有装備品を最大限有効に活用するため、可動率向上や弾薬・燃料の確保、主要な防衛施設の強靱化への投資の加速
- スタンド・オフ防衛能力、無人アセット防衛能力等の将来の中核となる能力の強化

スタンド・オフ防衛能力

5兆円

攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化



指揮統制・情報関連機能

1兆円

迅速かつ的確に意思決定を行うため、指揮統制・情報関連機能を強化



統合防空ミサイル防衛能力

3兆円

ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化



機動展開能力・国民保護

2兆円

必要な部隊を迅速に機動・展開するため、海上・航空輸送力を強化
これらの能力を活用し、国民保護を実施



無人アセット防衛能力

1兆円

無人装備による情報収集や戦闘支援等の能力を強化



持続性・強靱性

15兆円

必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早期に整備、また、装備品の部品取得や修理、施設の強靱化に係る経費を確保



領域横断作戦能力

8兆円

全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化



≫ 我が国への侵攻を抑止する上での鍵「反撃能力」

我が国周辺の軍事動向から、ミサイル攻撃が現実の脅威となる中、ミサイル防衛能力の強化だけでは、完全に対応することは難しくなりつつあります。

そのため、ミサイル防衛により飛来するミサイルを防ぎつつ、更なる攻撃を防ぐため、我が国から有効な反撃を相手に加える能力、すなわち反撃能力を保有する必要があります。

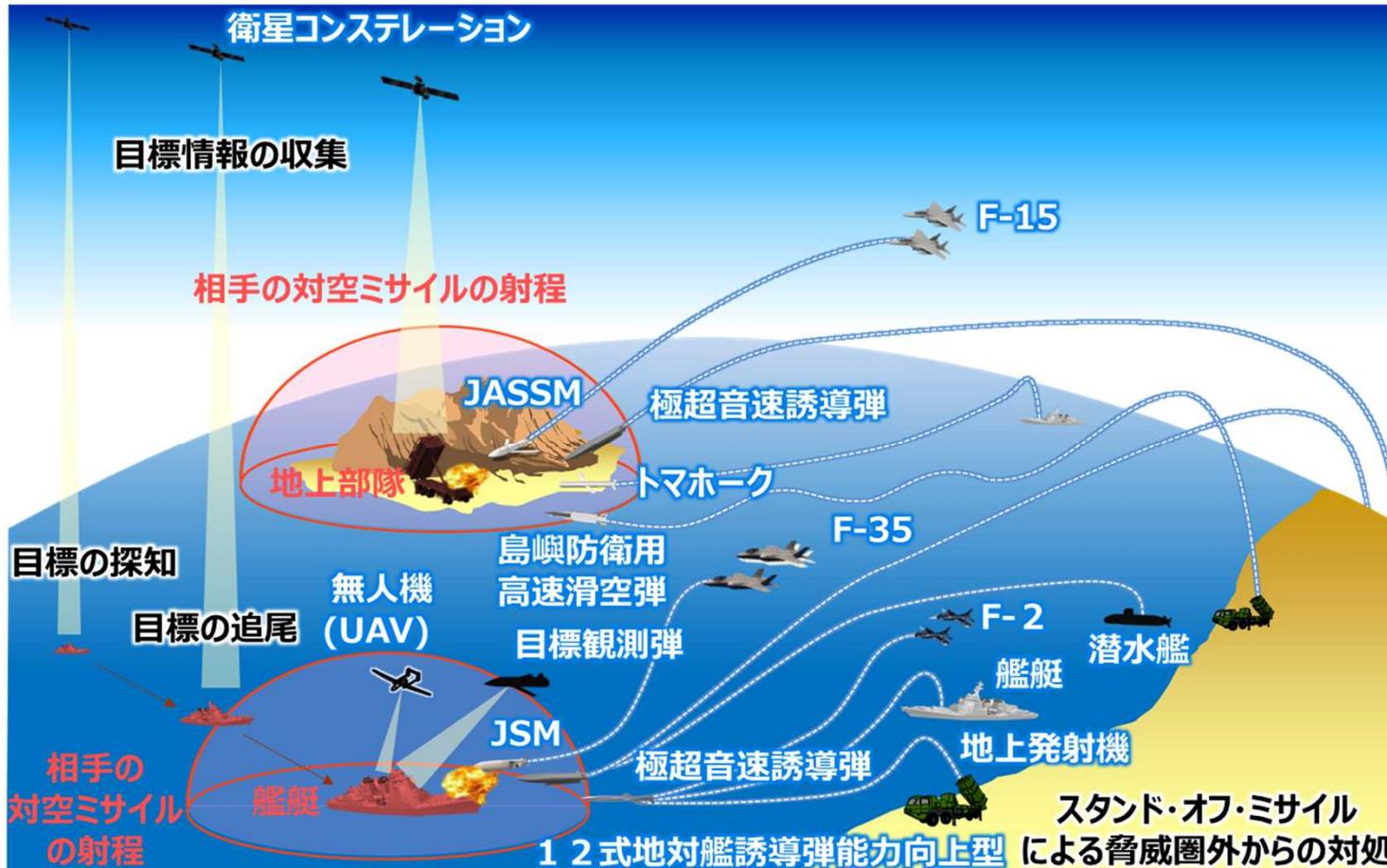
こうすることで、我が国にミサイル攻撃などを試みようとする相手の計算を複雑化させ、我が国を攻撃することは簡単ではない、攻撃することはやめておこうと思わせることができます。

スタンド・オフ防衛能力

約5兆円

- 東西南北それぞれ約3000キロに及ぶ我が国領域を守り抜くため、侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して脅威圏の外から対処する必要
- 様々な地点から重層的に、各種プラットフォームから発射可能
- 高速滑空飛翔や極超音速飛翔等の迎撃困難な能力の強化

今後のスタンド・オフ防衛能力の運用（イメージ）



国産のスタンド・オフ・ミサイル



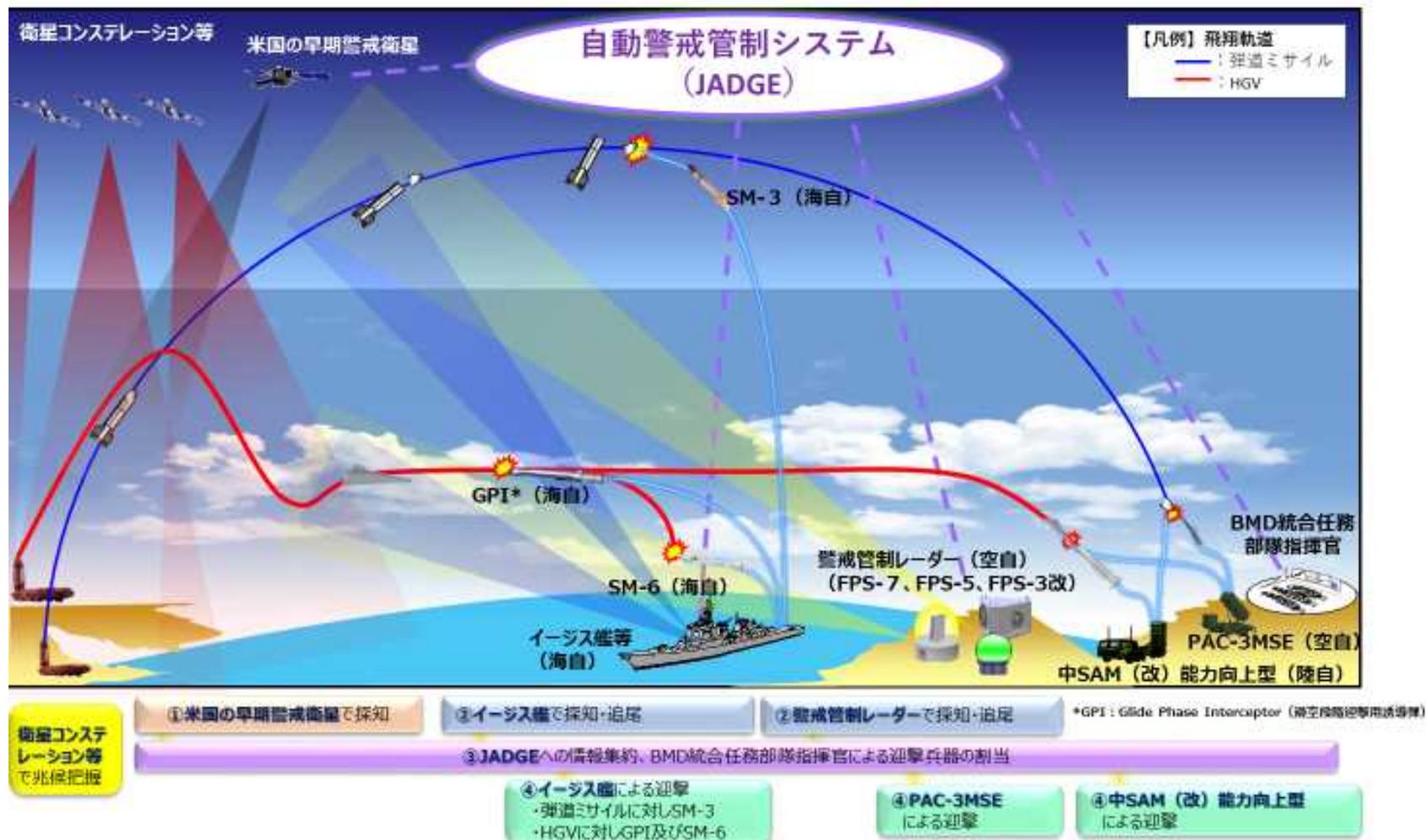
外国製のスタンド・オフ・ミサイル



統合防空ミサイル防衛能力

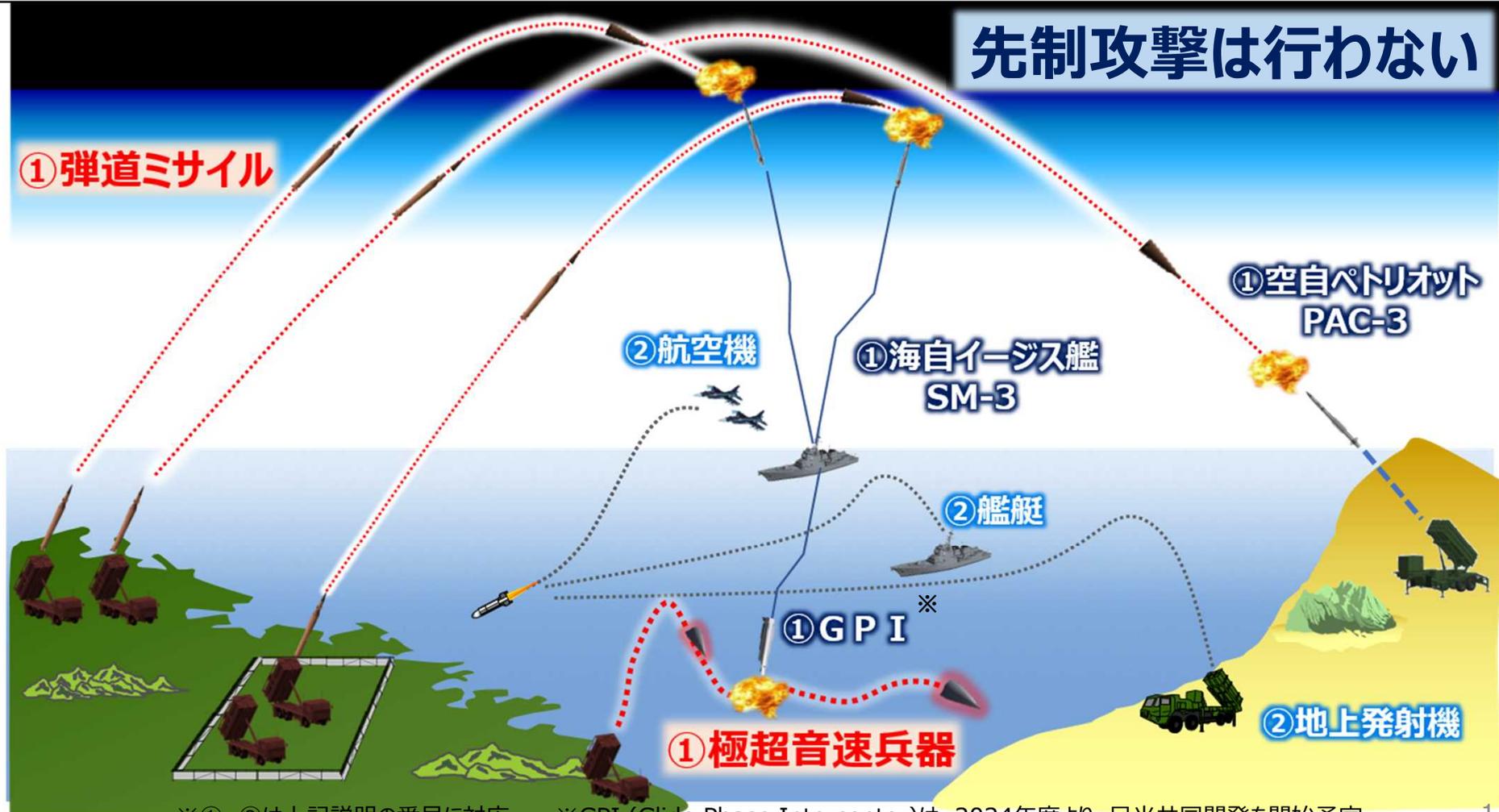
約3兆円

- 28個のPAC-3部隊と8隻のイージス艦を全国に配置し、**現在は弾道ミサイル防衛のための一定の体制を整備**
- 他方、弾道・巡航ミサイルの性能向上や増加に加え、極超音速滑空兵器(HGV)や小型無人機などの新たな脅威により、**経空脅威は多様化・複雑化**
- **イージス・システム搭載艦2隻や中SAM(改)能力向上型等を整備し、ミサイル防空能力を強化**



反撃能力（イメージ図）

- ① 我が国に対する武力攻撃が発生し、その手段として弾道ミサイル等による攻撃が行われた場合、ミサイル防衛網により、飛来するミサイルを防ぎつつ、
- ② 「武力の行使」の三要件に基づき、そのような攻撃を防ぐのにやむを得ない必要最小限度の措置として、相手からの更なる武力攻撃を防ぐために我が国から有効な反撃を相手に加える
こうした有効な反撃を加える能力（反撃能力）を持つこと



※①、②は上記説明の番号に対応

※GPI (Glide Phase Interceptor)は、2024年度より、日米共同開発を開始予定

無人アセット防衛能力

約1兆円

- 無人装備にAIや有人装備を組み合わせ、非対称的な優勢を獲得可能
- 情報収集・警戒監視のみならず、戦闘支援等の幅広い任務に効果的に活用
- 有人機の任務代替を通じた無人化・省人化

今後5年間で整備を進める主な無人アセット（イメージ）



多用途／攻撃用UAV（陸自）



小型攻撃用UAV（陸自）



滞空型UAV（海自）

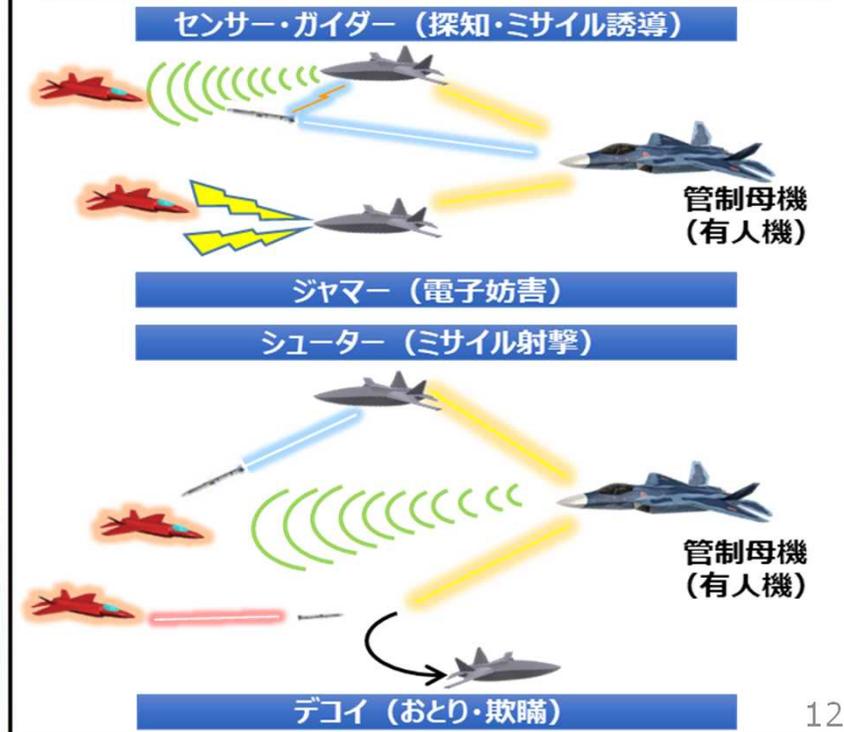


偵察用UAV（空自）

陸・海・空・水中での無人アセット（イメージ）



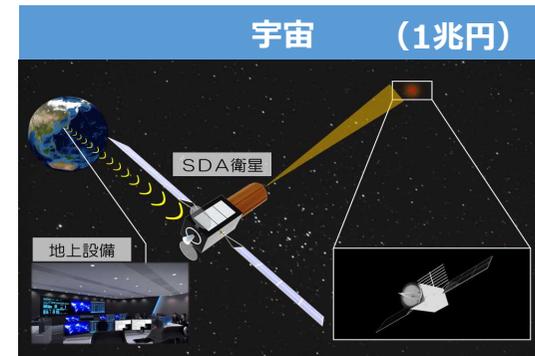
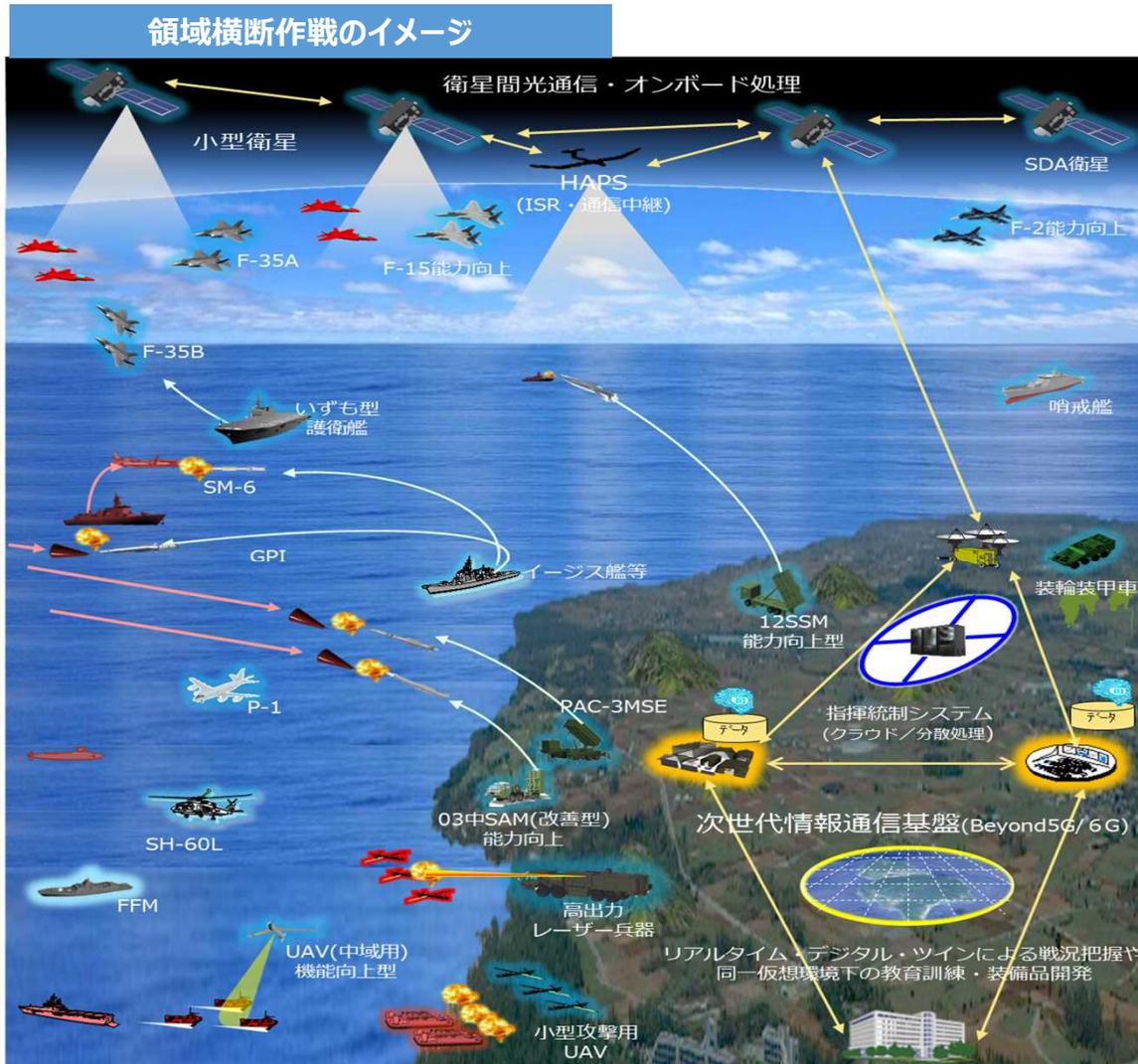
有人機と無人機の連携の例（イメージ）



領域横断作戦能力

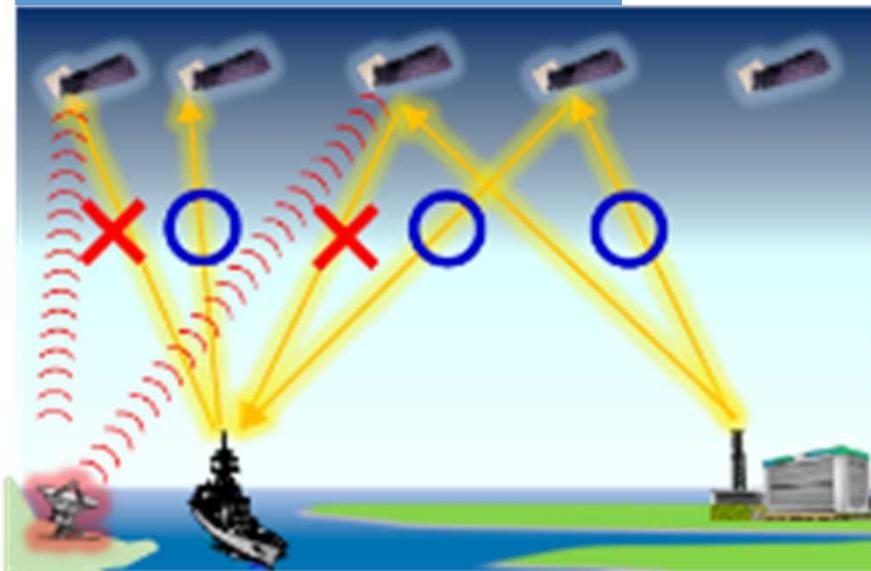
約8兆円

- 陸海空領域に加え、**宇宙**(衛星の活用による情報収集機能の強化等)、**サイバー**(セキュリティ対策の強化、サイバー要員の育成等)、**電磁波**(電子戦能力、電磁波管理機能の強化等)などの**組合せにより非対称的な優勢を確保**していくため、抜本的な能力強化が必要。



- ネットワークの抗たん性を確保しつつ、AI等を活用して意思決定プロセスを迅速化する必要
- 認知領域を含む情報戦等にも対応できるように、情報機能を抜本的に強化する必要
- ハイブリッド戦や認知領域を含む情報戦に対処可能な情報能力を整備。AIを含む各種手段を最大限に活用し、情報収集・分析などの能力を向上

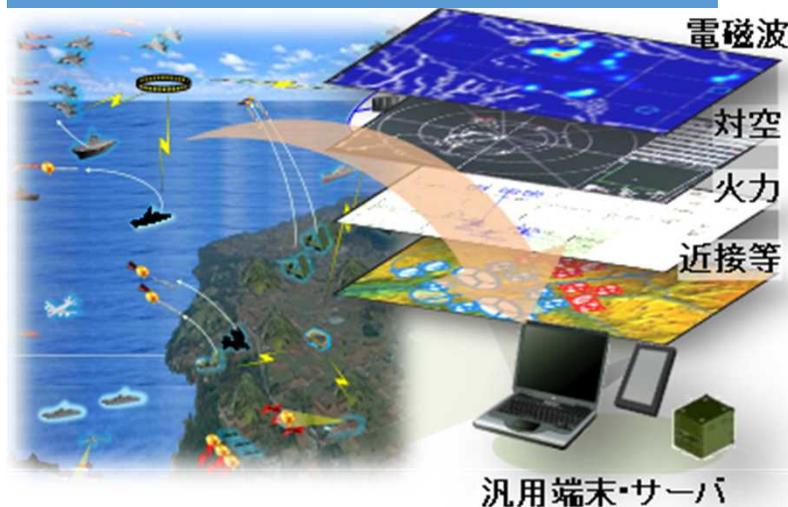
コンステを活用した通信の抗たん性向上



AI技術を活用した画像判読 (イメージ)



将来指揮統制システム (イメージ)



- 自衛隊の輸送アセットの強化やPFIによる民間船舶の活用など、輸送能力を強化することで、南西方面の防衛態勢を迅速に構築しつつ、住民の避難を迅速化
- また、補給拠点を近代化し、必要な物資の補給を迅速化

機動展開のイメージ



中型級船舶 (イメージ)



小型級船舶 (イメージ)



輸送機 (C-2)



輸送ヘリコプター (CH-47)

近代化が必要な補給処



現PFI船舶 (はくおう)



(ナツチャンWorld)

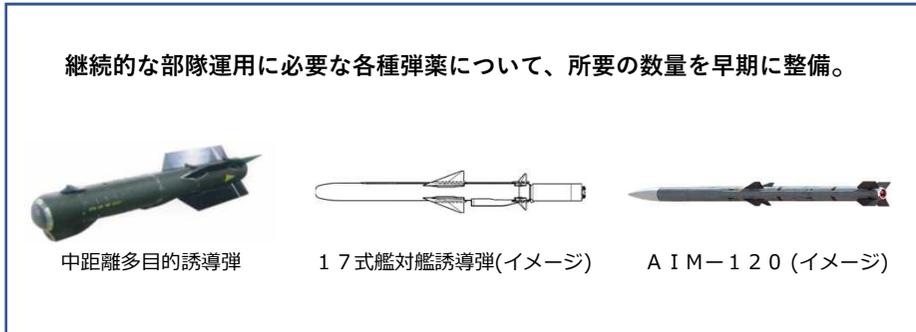
持続性・強靱性

弾薬・誘導弾 約2兆円 (約5兆円)
 装備品の維持整備・可動確保 約9兆円 (約10兆円)
 施設の強靱化 約4兆円
 ※ () は他分野含む。

- 必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早急に保有。装備品の可動率向上
- 主要司令部の地下化・構造強化、施設の再配置等

弾薬整備

実効的な対処力・抑止力のため、誘導弾を早急に充実



BMD用ミサイル (SM-3ブロックII A)

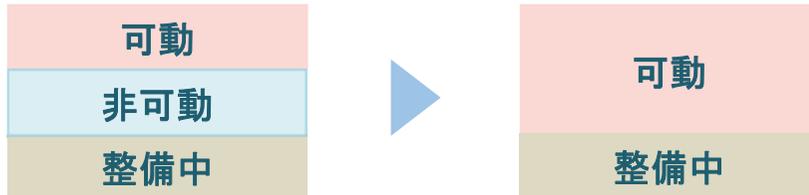


BMD用ミサイル (PAC-3MSE)

装備品の維持・整備

平時有事を問わず真に動ける自衛隊とするため、十分な部品と修理費を確保

装備品の可動状況(イメージ)



2022年度予算による可動状況 2027年度までに部品不足による非可動を極小化



部品取りされたF-2戦闘機



部品取りされたP-1のエンジン

施設整備

平素においては自衛隊員の安全を確保し、有事においても容易に作戦能力を喪失しない施設へ

老朽施設の例

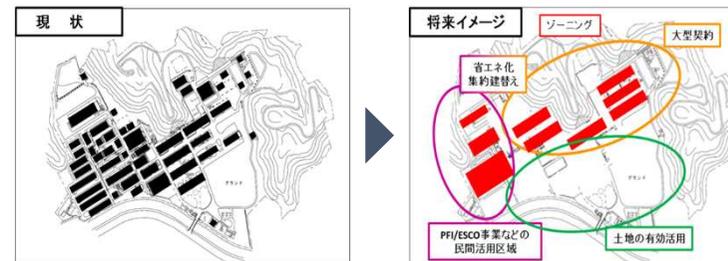
全国に約1万棟の老朽化した自衛隊施設が存在
 整理・集約しながら効果的に更新していく必要



海自舞鶴地方総監部



陸自健軍駐屯地



運用上重要な駐屯地・基地等から整備を実施

防衛生産基盤の強化

約0.4兆円（約1兆円）

※（）は他分野含む。

- **防衛産業**には、サプライチェーン・リスク、相次ぐ撤退、レピュテーション・リスク、低い利益率、サイバー・セキュリティなどの**課題が山積**
- 防衛生産・技術基盤は、いわば**防衛力そのもの**。その維持・強化のために**踏み込んだ取組の実施が必要**

方向性

力強く持続可能な防衛産業の構築

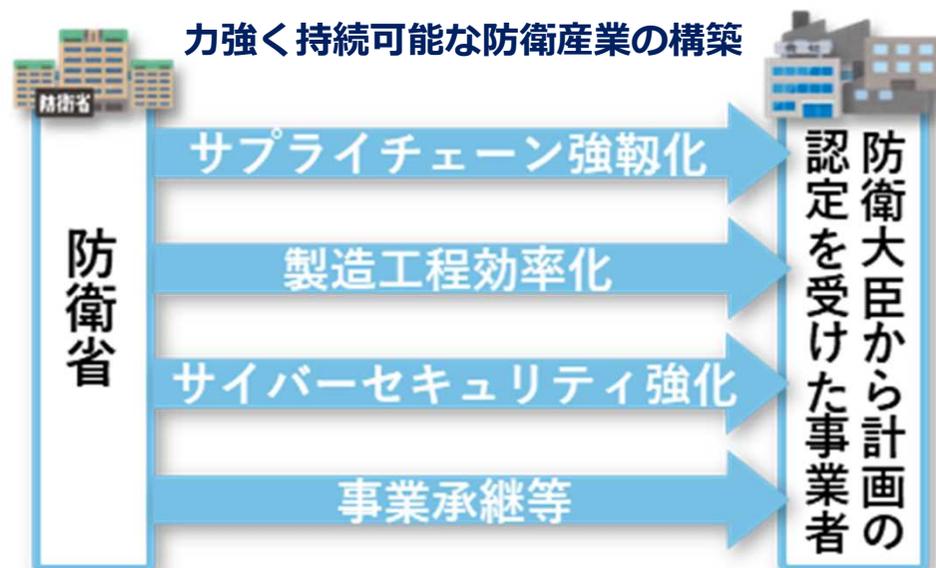
- 防衛事業の魅力化
- 企業の競争力・技術力の維持・強化
- 撤退企業への適切な対応
- 防衛産業の活性化（新規参入促進）

様々なリスクへの対処

- 強靱なサプライチェーンの構築
- 産業保全の強化
(サイバーセキュリティ対策等)
- 機微技術管理の強化

防衛産業分野での他国との連携拡大

- 装備移転の促進（販路拡大にも効果的）
- 有償援助調達（FMS）の合理化等



- 我が国が開発した防衛装備品や中小企業等が有する優れた技術力を国際的に発信するため、国際防衛装備品展示会に出展。

研究開発

約1兆円（約3.5兆円）
※（）は他分野含む。

- 将来の戦い方に必要な研究開発事業を特定し、装備品の取得までの全体像を整理することにより、**研究開発プロセスにおける各種取組による早期装備化を実現する必要**
- 研究開発の早期化のため、**企業等の予見可能性を高め**、人・技術といった基盤を維持・強化することが必要
- **民生先端技術**を積極的に取り込み、活用し、**他国に先駆けて優れた防衛上の機能に結実**させていく必要

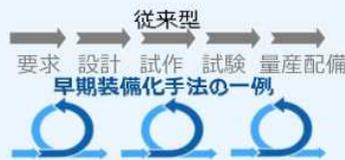
防衛直結の独自研究開発

① 防衛省による、集中的な研究開発投資

- 概ね10年後までの主な事業の例
 1. スタンド・オフ防衛能力
 2. HGV等対処能力
 3. ドローン・スウォーム攻撃等対処能力
 4. 無人アセット
 5. 次期戦闘機に関する取組
 6. その他抑止力の強化
- 10年より先も見据え、防衛用途に直結し得る技術に重点的に投資し、早期に技術獲得。

② 早期装備化を実現する研究開発

- 従来型とは異なる、新たな研究開発の手法を導入。
- 要求性能等を柔軟に設定・変更。**設計・試作・部隊配備・運用、フィードバック、改善・能力向上のサイクルを早く回す。**



③ 従来技術(レガシー技術)も維持・向上

- 先進的な能力を実現する上で必要な基盤となる従来技術について維持・向上のための措置。



④ 企業等の予見可能性を高める、戦略的な発信

- 従来の「防衛技術戦略」、「中長期技術見積り」、「研究開発ビジョン」を刷新するため、「**防衛技術指針2023**」を令和5年6月に公表。



2023年
防衛技術指針2023

民生先端技術の取込み

⑤ 令和6年度に、防衛装備庁に、防衛イノベーション技術研究所(仮称)を創設

- 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、**防衛イノベーション技術研究所(仮称)を創設。**
- 米国DARPA(国防高等研究計画局)やDIU(国防イノベーションユニット)における取組を参考に、これまでとは異なるアプローチ、手法を採用。



- これにより、変化の早い様々な科学技術から、**将来の戦い方を大きく変える革新的な機能・装備を創出。**

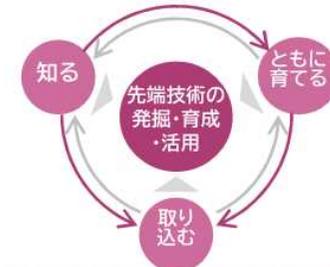
⑥ 革新的な民生先端技術の発掘・育成・取込を強化

- 安全保障技術研究推進制度(防衛省ファンディング)では、**他省庁の投資が期待し難く、防衛用途に直結し得るテーマを設定。**基礎研究レベルの技術に対し、防衛省自身が引き続き投資。
- 先進技術の橋渡し研究により、**防衛省ファンディングの成果や他省庁の科学技術投資の成果、民生分野の先進技術等**のうち有望なものを、防衛用途に必要なレベルへと育成。令和5年度から大幅に拡充し、これらの技術の取込を強化。



⑦ 総合的な防衛体制の強化のため、関係府省と密に連携

- 関係府省横断の仕組みのもと、**総合的な防衛体制の強化に資する研究開発の資金・成果を積極活用。**

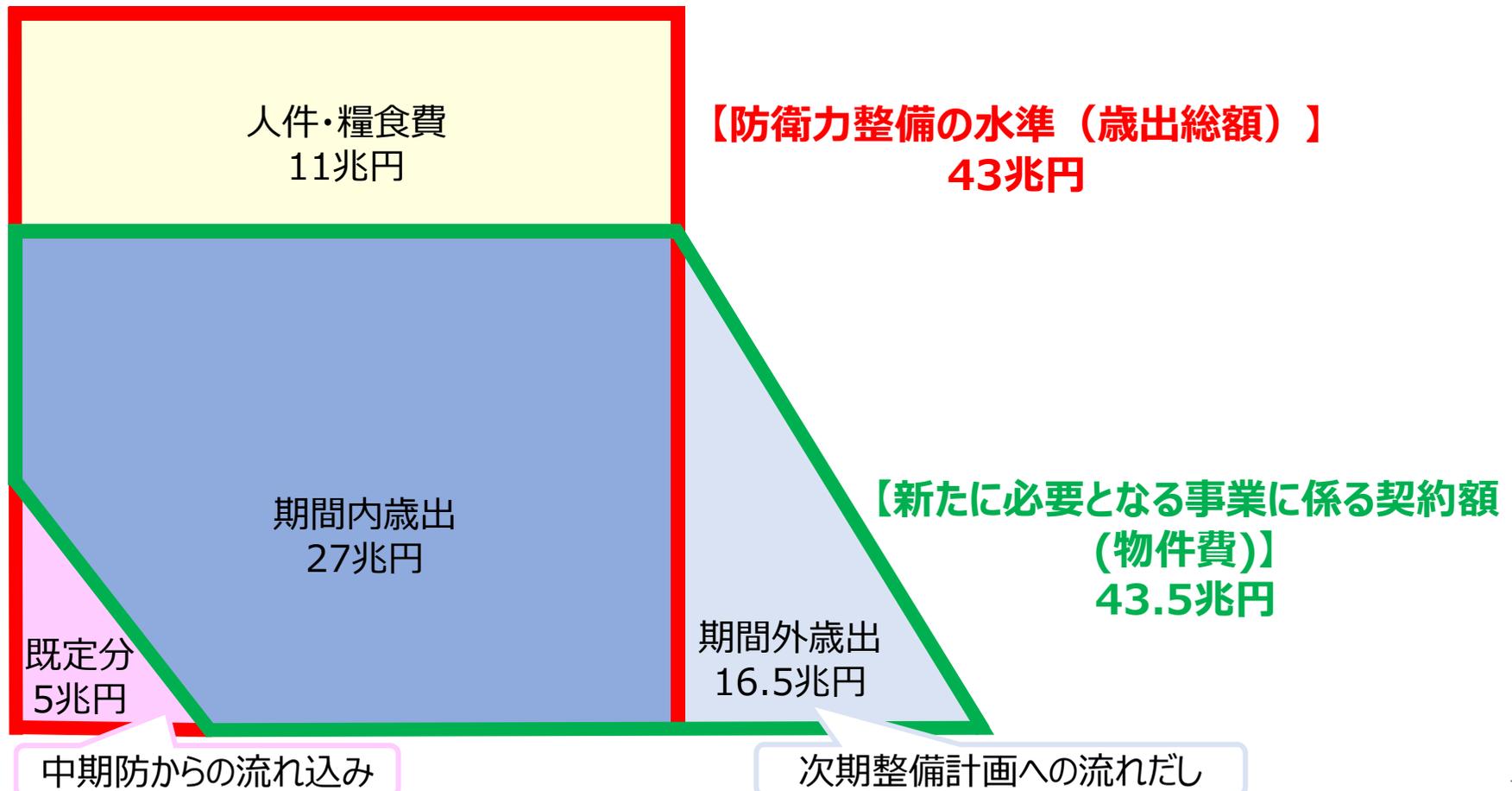


5年間で必要となる経費

経費の概要

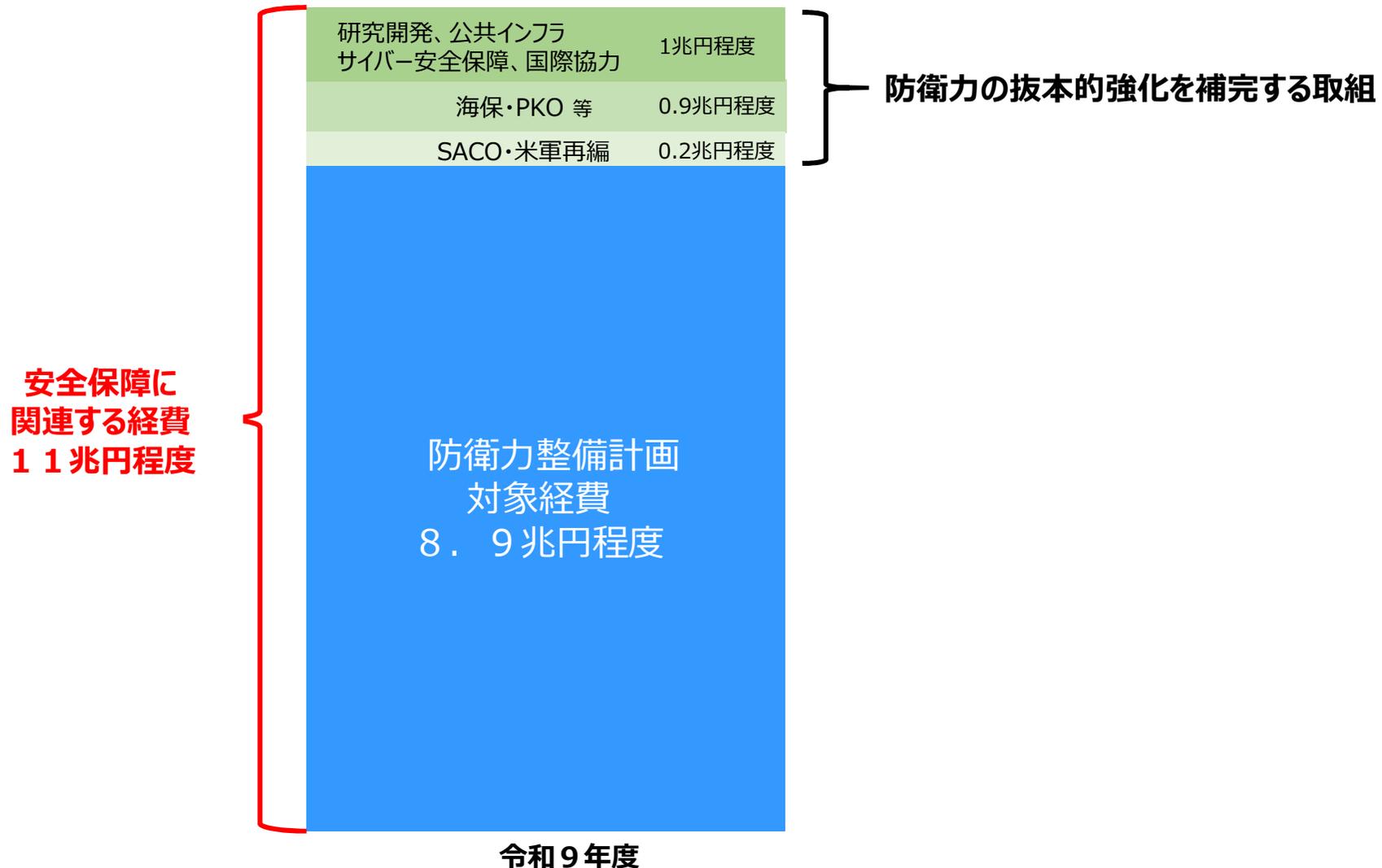
	防衛力整備計画(令和5年度～令和9年度)		01中期防(令和元年度～令和5年度)
防衛力整備の水準	43兆円程度	← 1.5倍	27兆4,700億円程度
各年度の予算編成に伴う防衛関係費	40兆5,000億円程度		25兆5,000億円程度
新たに必要となる事業に係る契約額(物件費)	43兆5,000億円程度	← 2.5倍	17兆1,700億円程度

経費の構造



安全保障に関連する経費（令和9年度）

2027年度に、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせた予算水準が現在の**GDPの2%に達する**よう所要の措置を講ずる。



※「現在のGDPの2%」= 令和4年度GDP（実績見込み）560.2兆円×2% = 11兆円程度

防衛力整備計画に関する財源確保について

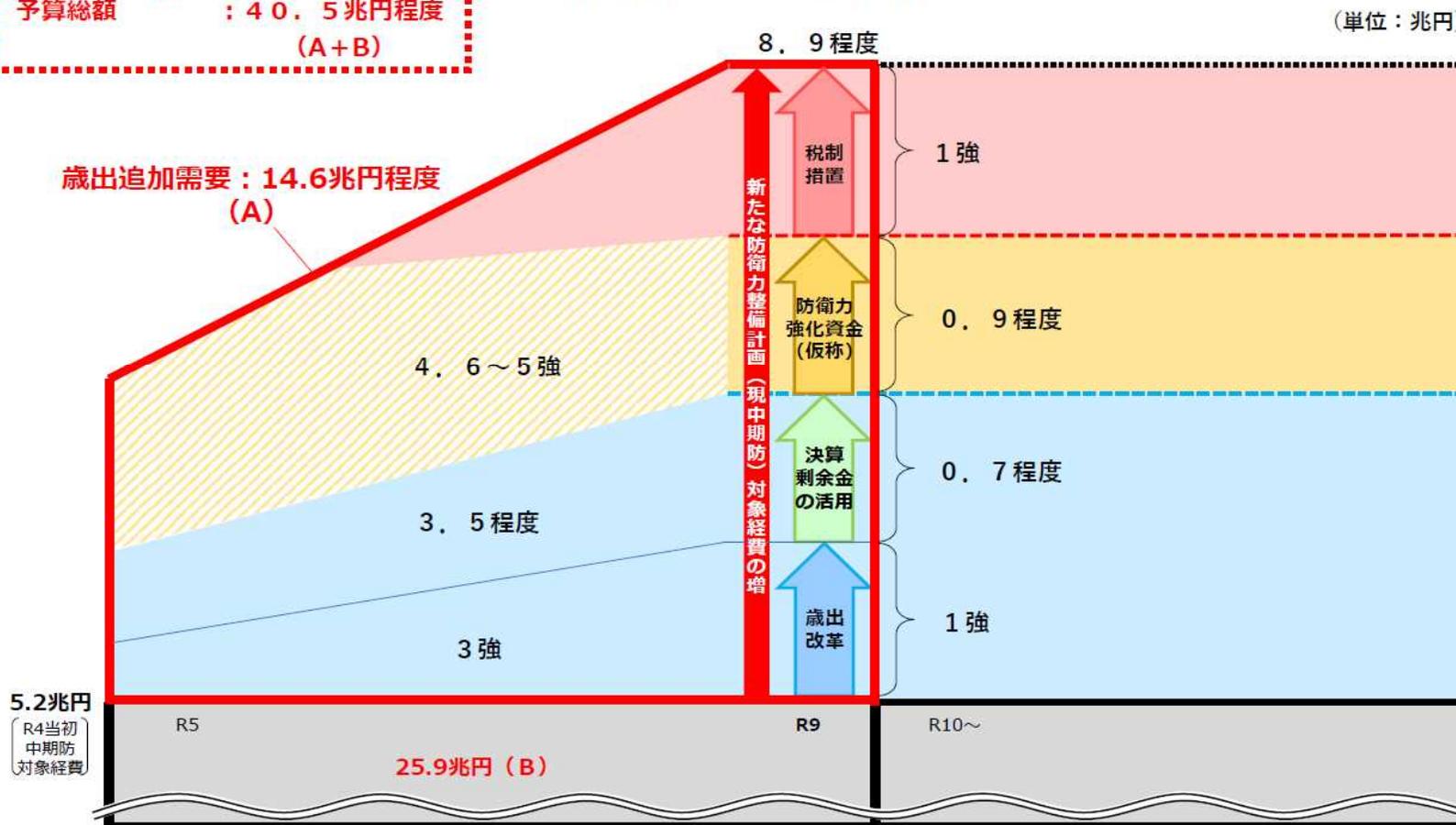
- 防衛力の抜本的強化は、**将来にわたり、維持・強化していく必要がある。**
- このため、**税制措置を含む国家の責任としてこれを支えるためのしっかりした財源措置が不可欠。**

令和4年12月16日 政府与党政策懇談会資料

防衛力整備の水準：43.0兆円程度
 予算総額：40.5兆円程度 (A+B)

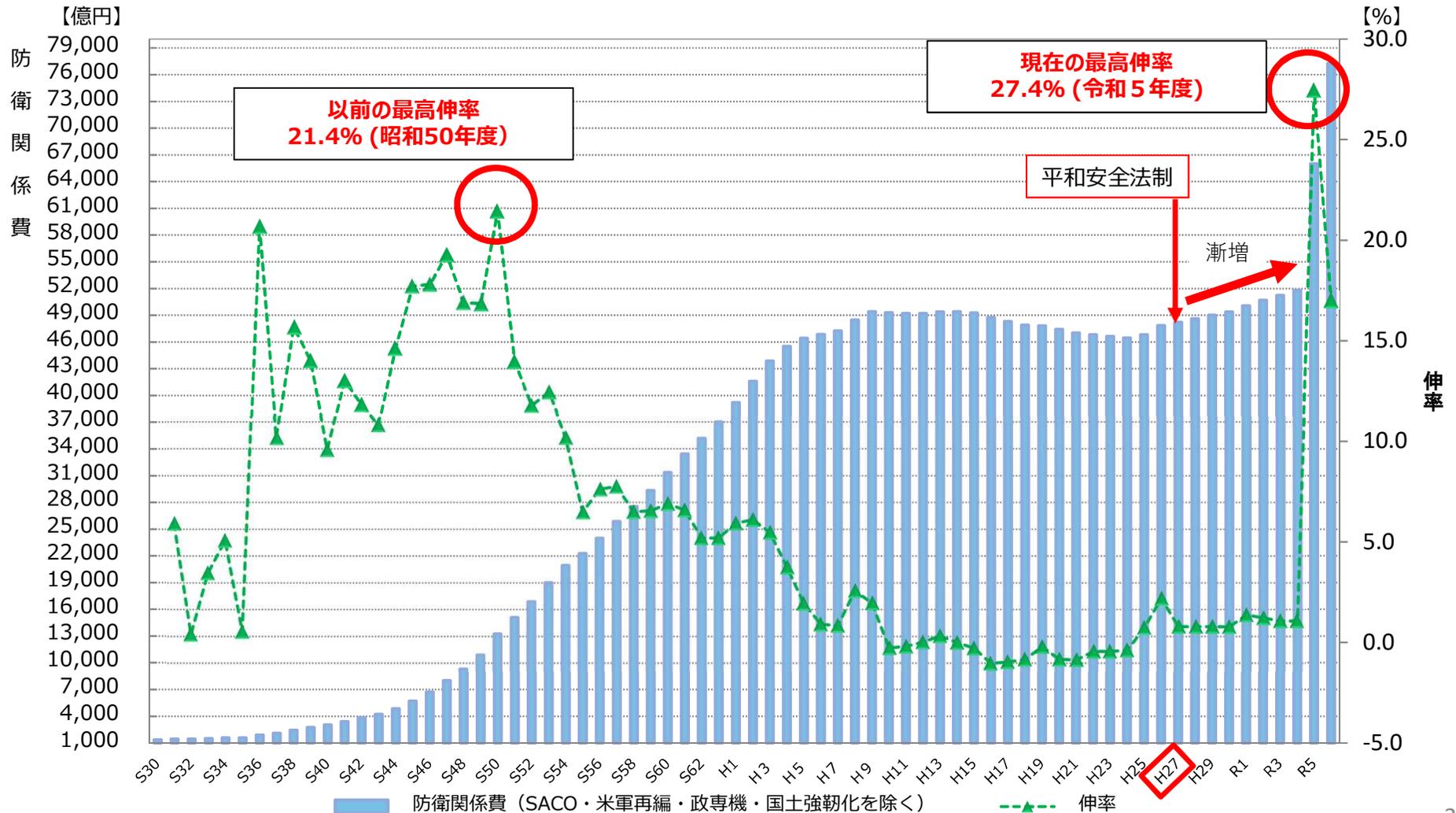
2.5兆円程度
 (防衛力整備の水準の達成のための様々な工夫)

下図はイメージ図である
 ことに留意



防衛関係費の推移及び伸率の推移

- 令和5(2023)年度の防衛関係費の伸率は27.4%となり、**過去最高の伸率**
- これは、ウクライナ侵略や中国・北朝鮮の戦力強化に加え、以下のことが背景にある。
 - ① **平成25(2013)年からの防衛関係費の漸増の傾向**
 - ② **NSCの設立(2013年)による安全保障に係る議論の深化**
 - ③ **平和安全法制の制定(2015年)による日米で守りあう同盟への変化**



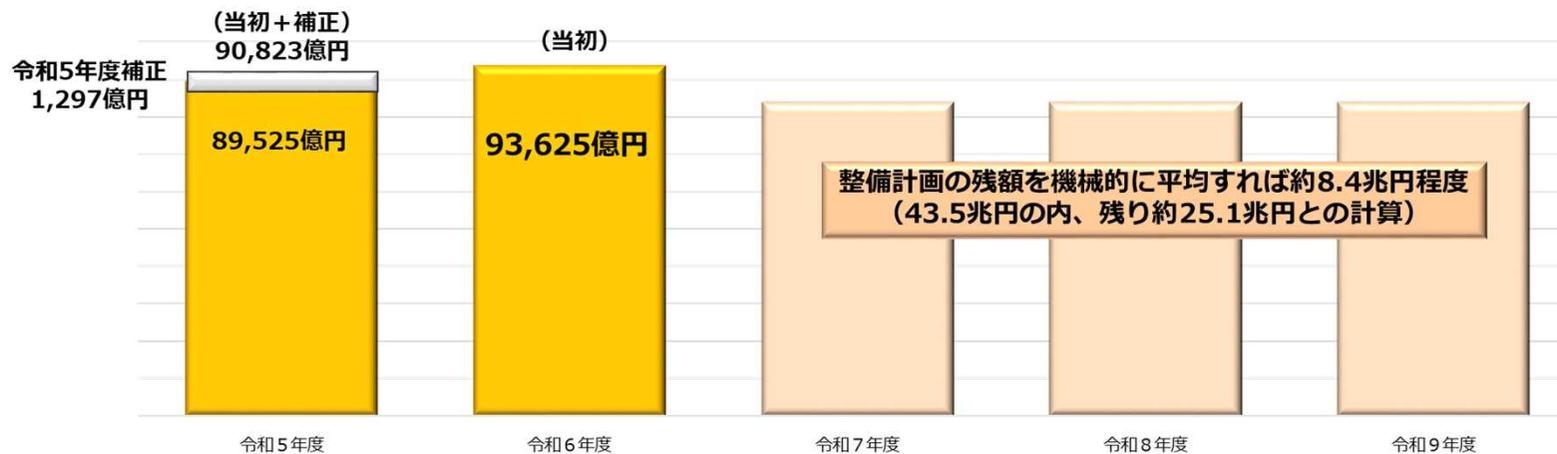
令和6年度予算案 –整備計画対象経費の進捗–

- **歳出ベース**は、**令和5年度に大きく増加した契約額を着実に執行するための予算を確保**
- **契約ベース**は、**複数年度を要する装備品や自衛隊施設等の整備に早期に着手**できるよう、令和6年度予算までで、**防衛力整備計画事業費（43.5兆円）の42%を措置**

計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額（歳出ベース）【43兆円】



新たに必要となる事業に係る契約額の進捗（契約ベース）【43.5兆円】



(注) 上記の整備計画対象経費のほか、SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分も計上

抜本的強化にかかる税制措置

令和6年度税制改正にかかる防衛省の要望

防衛力強化にかかる財源確保のための税制措置（令和6年度概算要求パンフ）

令和6年度予算の概算要求において、我が国の防衛力の抜本的な強化を行うに当たり、歳出・歳入両面から安定的な財源を確保するため、税制部分について、「防衛力整備計画」、「令和5年度税制改正の大綱」及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」を踏まえた税制措置を要望

令和5年度税制改正の大綱（令和4年12月23日 閣議決定）Ⅱ 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

我が国の防衛力の抜本的な強化を行うに当たり、歳出・歳入両面から安定的な財源を確保する。税制部分については、令和9年度に向けて複数年かけて段階的に実施することとし、令和9年度において、1兆円強を確保する。具体的には、法人税、所得税及びたばこ税について、以下の措置を講ずる。

① 法人税

法人税額に対し、税率4～4.5%の新たな付加税を課す。中小法人に配慮する観点から、課税標準となる法人税額から500万円を控除することとする。

② 所得税

所得税額に対し、当分の間、税率1%の新たな付加税を課す。現下の家計を取り巻く状況に配慮し、復興特別所得税の税率を1%引き下げるとともに、課税期間を延長する。延長期間は、復興事業の着実な実施に影響を与えないよう、復興財源の総額を確実に確保するために必要な長さとする。

廃炉、特定復興再生拠点区域の整備、特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた具体的な取り組みや福島国際研究教育機構の構築など息の長い取り組みをしっかりと支援できるよう、東日本大震災からの復旧・復興に要する財源については、引き続き、責任を持って確実に確保することとする。

③ たばこ税

3円／1本相当の引上げを、国産葉たばこ農家への影響に十分配慮しつつ、予見可能性を確保した上で、段階的に実施する。

以上の措置の施行時期は、令和6年以降の適切な時期とする。

令和6年度税制改正の大綱(令和5年12月22日 閣議決定)Ⅲ 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置

防衛力強化に係る財源確保のための税制措置については、令和5年度税制改正大綱に則って取り組む。なお、たばこ税については、加熱式たばこ紙巻たばことの間で税負担の不公平が生じている。同種・同等のものには同様の負担を求める消費課税の基本的考え方に沿って税負担差を解消することとし、この課税の適正化による増収を防衛財源に活用する。その上で、国税のたばこ税率を引き上げることとし、課税の適正化による増収と合わせ、3円／1本相当の財源を確保することとする。

あわせて、令和5年度税制改正大綱及び上記の基本的方向性により検討を加え、その結果に基づいて適当な時期に必要な法制上の措置を講ずる趣旨を令和6年度の税制改正に関する法律の附則において明らかにするものとする。

防衛力整備の水準に係る考え方

【令和5年2月6日 衆議院予算委員会】

○浜田国務大臣 今般策定された防衛力整備計画の実施に必要なとなる四十三兆円程度という規模は、防衛力の抜本的強化が達成でき、また、防衛省・自衛隊として役割をしっかりと果たすことができる水準としてお示しした金額であり、超過することを考えておりません。

仮に、所要経費が上振れの場合には、防衛力整備の一層の効率化、合理化を徹底することにより、見積もった経費の範囲内に所要経費を収める努力をしてまいりたいと考えております。

○浜田国務大臣 整備計画に記載されておりますとおり、内外の諸情勢を勘案し、必要に応じて整備計画を見直すこともあり得ると考えておるわけであります。

いずれにせよ、防衛関係費の財源を捻出するために各分野の歳出改革を含めた様々な工夫をさせていただいている中で、関係者や国民の理解をいただくためにも、防衛省自らが大胆な資源の最適配分に取り組むことが不可欠と考えております。一層の効率化、合理化を徹底してまいりたいと考えております。

【令和5年6月8日 参議院 財政金融委員会、外交防衛委員会連合審査会】

○国務大臣（浜田靖一君） その上で、今後五年間の物価や為替の変動の見通しについて述べることは困難ですが、仮に物価や為替変動等の影響を受け所要経費が上振れした場合には、防衛力整備の一層の効率化や合理化を徹底することにより、見積もった経費の範囲内に所要経費を収めるように努力してまいります。

いずれにせよ、防衛力整備計画でお示しした四十三兆円程度という規模は、防衛力の抜本的強化が達成でき、防衛省・自衛隊として役割をしっかりと果たすことができる水準としてお示しした金額であり、超過することは考えておりませんし、この最初から頓挫を意識してということは当たらないと思っております。

【令和5年10月27日 衆議院予算委員会】

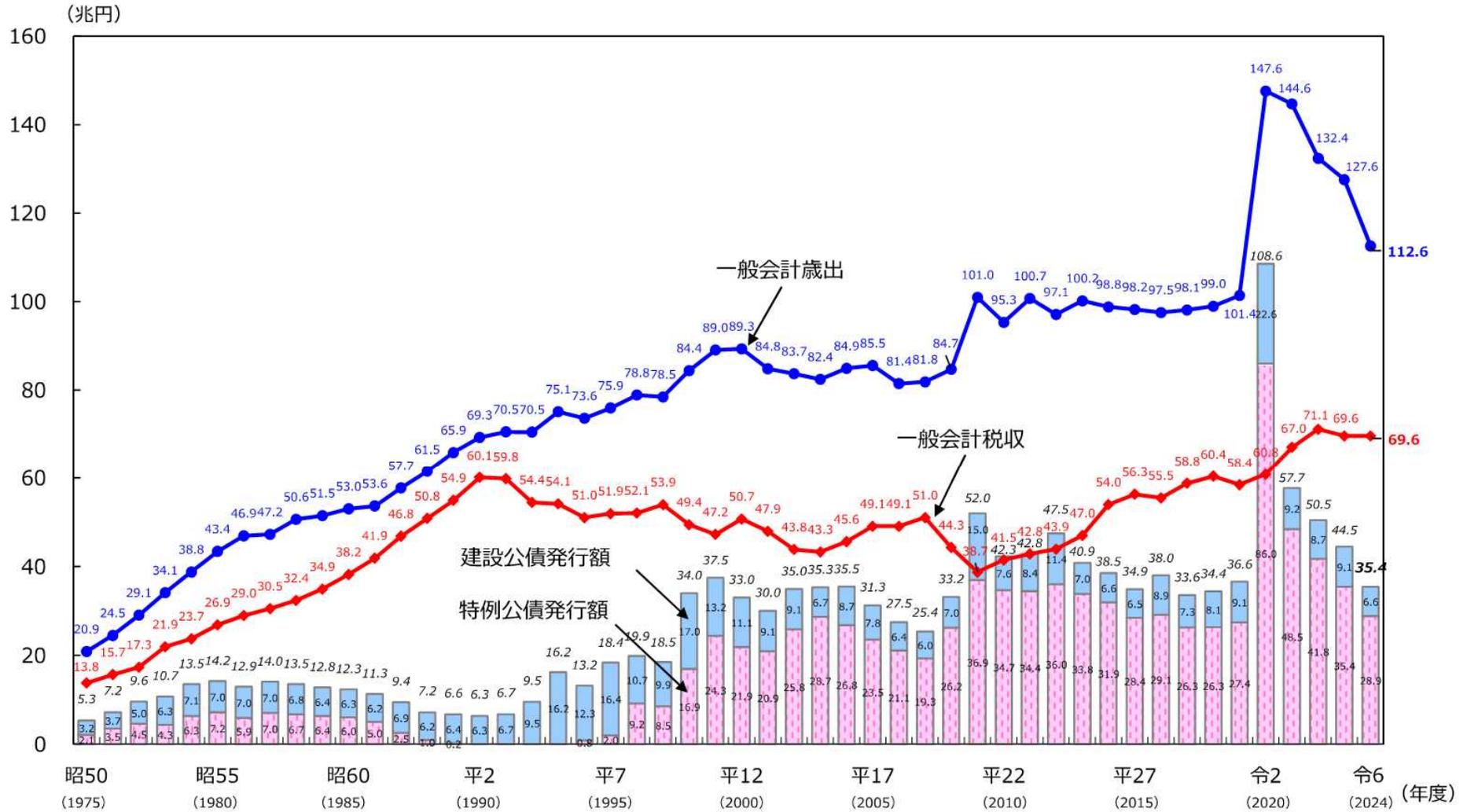
○木原防衛大臣 この定められた金額の範囲内において必要な防衛力の強化を着実にやっていくことが防衛省の役割であると考えており、この金額を超過することは考えておりません。

○岸田内閣総理大臣 結論から言いますと、四十三兆円の規模を超えることは考えておりません。

3.我が国経済の状況

我が国の財政状況

- 令和6年度予算の歳出規模や新規国債発行額は、対前年度比で減額
- 他方、歳入歳出で公債に依存する割合が依然として3割を超えるなど、諸外国を見渡しても過去を振り返っても日本の財政状況は極めて厳しい（令和6年1月 財務大臣年頭所感）



(注1) 令和4年度までは決算、令和5年度は補正後予算、令和6年度は政府案による。

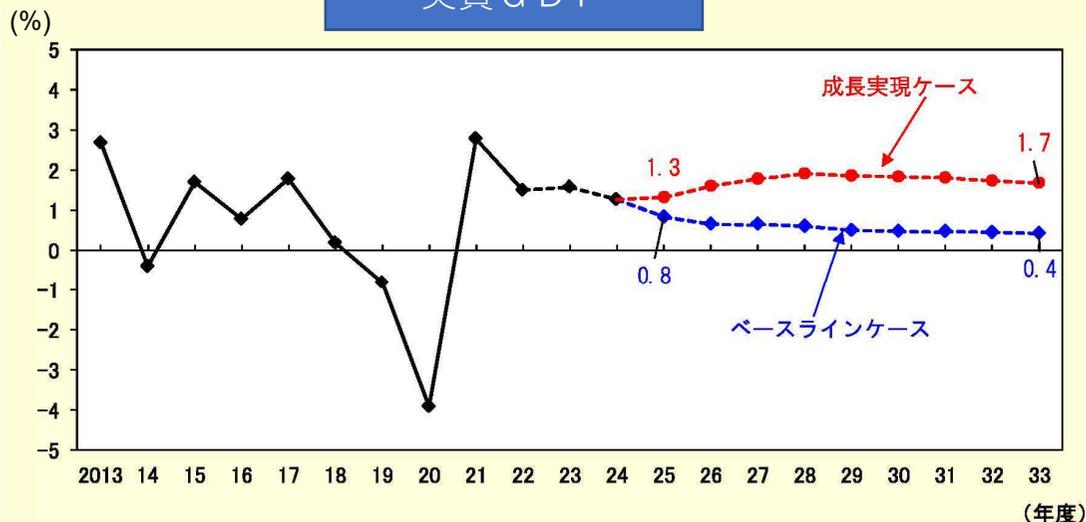
(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

(注3) 令和5年度の歳出については、令和6年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金繰入4.4兆円が含まれている。

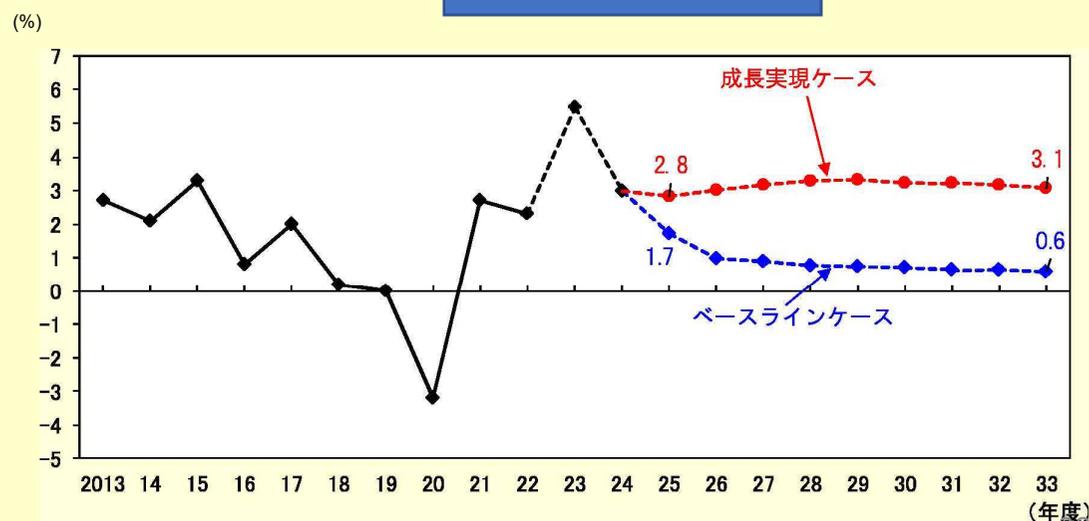
我が国の経済状況①

- 実質GDP成長率は、2013年度以降、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年度までは、振れを伴いながらも平均0.9%程度で推移
- 2024年度は、「**デフレ完全脱却のための総合経済対策**」の進捗に伴い、個人消費や設備投資等の内需がけん引する形で、**実質で1.3%程度（名目で3.0%程度）**と見込まれる。

実質GDP



名目GDP



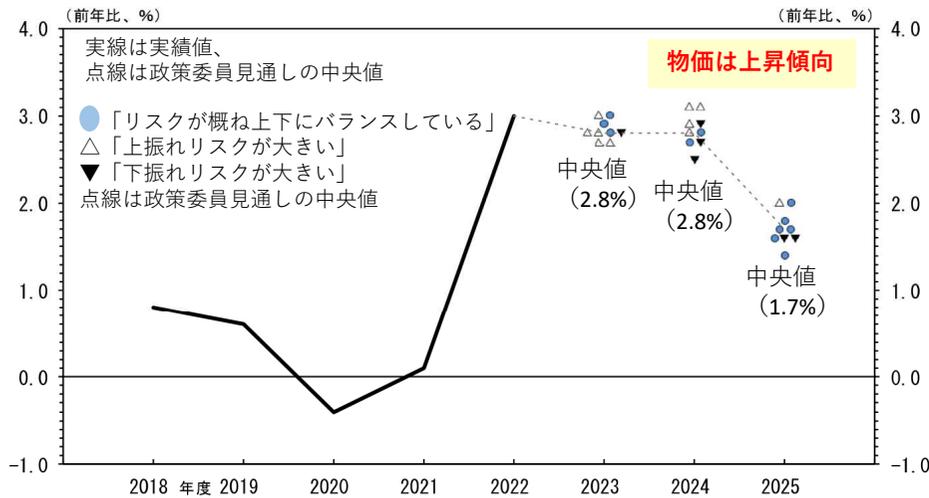
出典：中長期の経済財政に関する試算（令和6年1月22日経済財政諮問会議提出）

我が国の経済状況②

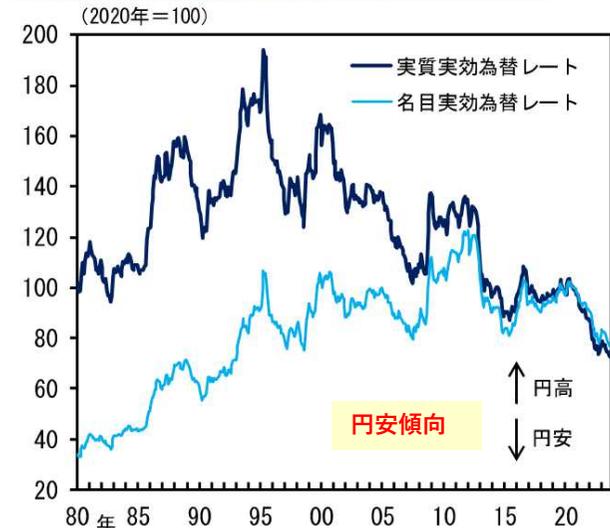
- 景気は、このところ一部に足踏みも見られるが、緩やかに回復
- 我が国経済は緩やかな回復基調にあり、企業の業況や収益に改善が続いている一方で、こうした企業部門の好調さが、賃金や投資に必ずしも回っておらず、消費や投資といった内需が力強さを欠いた状況であることを受けたもの。

(2023年12月19日 月例経済報告等に関する関係閣僚会議 新藤大臣)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)



実効為替レート

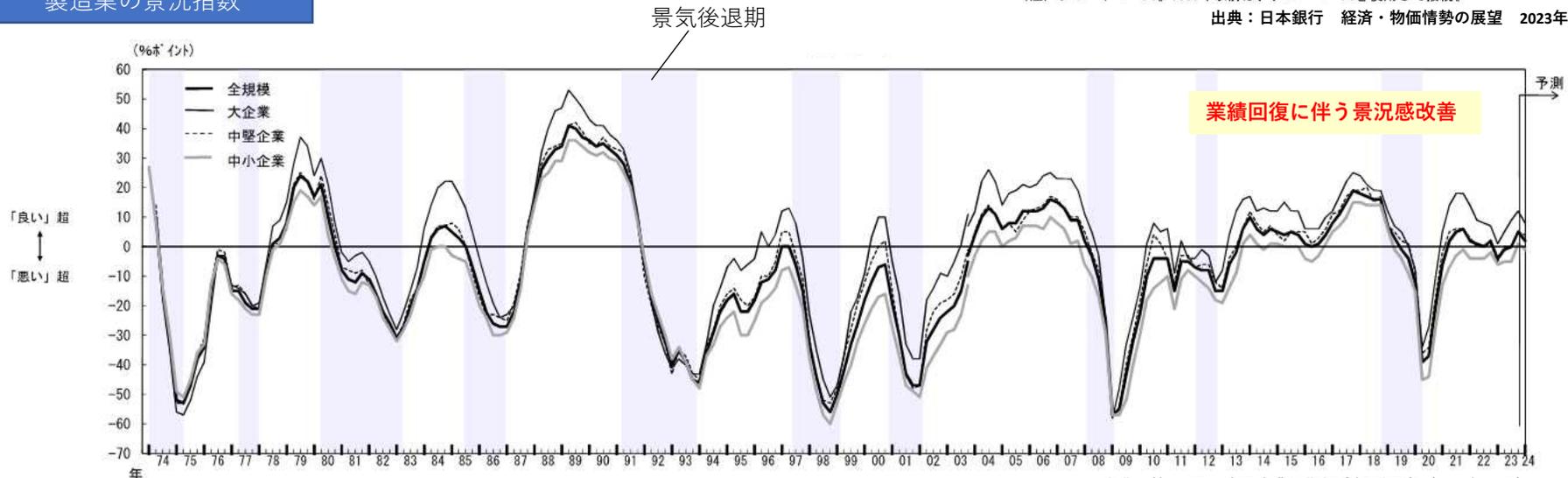


(出所) BIS

(注) ブロードベース。1993年以前は、ナローベースを使用して接続。

出典：日本銀行 経済・物価情勢の展望 2023年10月

製造業の景況指数



出典：第199回 全国企業短期経済観測調査 (2023年12月)

国内企業物価指数の推移

- 企業間で売買される物品の価格変動を示す指標である企業物価指数については、2023年に入ってから、資源価格の下落等を背景に、前年同月比の上昇率が縮小し、2023年7月には3.6%になった。

企業物価指数



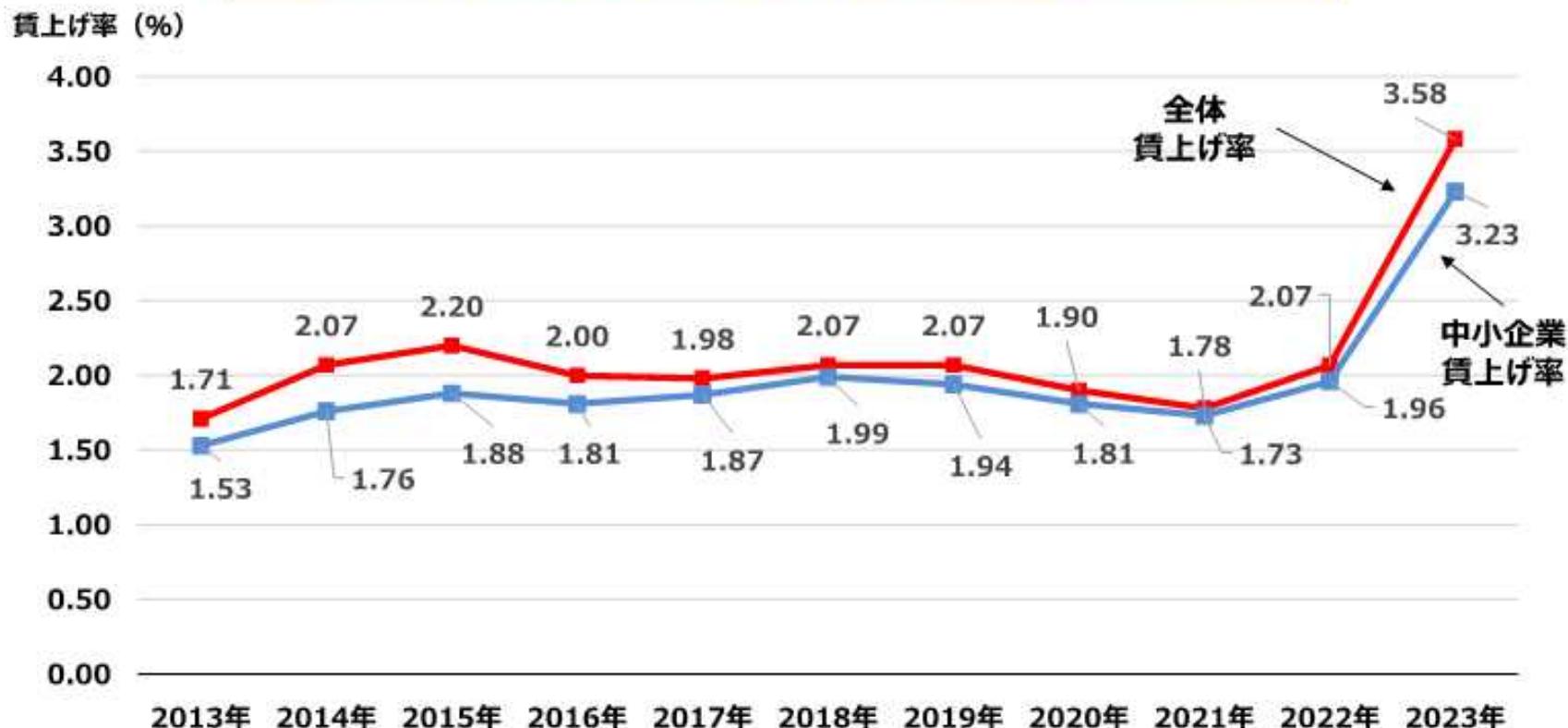
(注) 対前年同月比の値。2023年7月は速報値。
(出所) 日本銀行「企業物価指数」を基に作成。

賃金上昇率の推移

- 2023年の賃上げ率は3.58%、中小企業に限っても3.23%であり、30年ぶりの高水準
- 賃金及び最低賃金の安定的な引き上げが必要（令和5年8月31日 新しい資本主義実現会議 総理）

賃上率

連合の調査による賃上げ率推移（全体・中小企業別）



(注1) 調査対象は各労働組合のうち、平均賃金方式（労働者一人当たり平均賃金について賃上げ要求を行い、決定され、これを基準として労働者全体の賃金の改定が行われる方式）で回答を引き出した組合。中小企業は組合員数300人未満の企業。2023年は全体が5272組合、中小企業が3823組合。

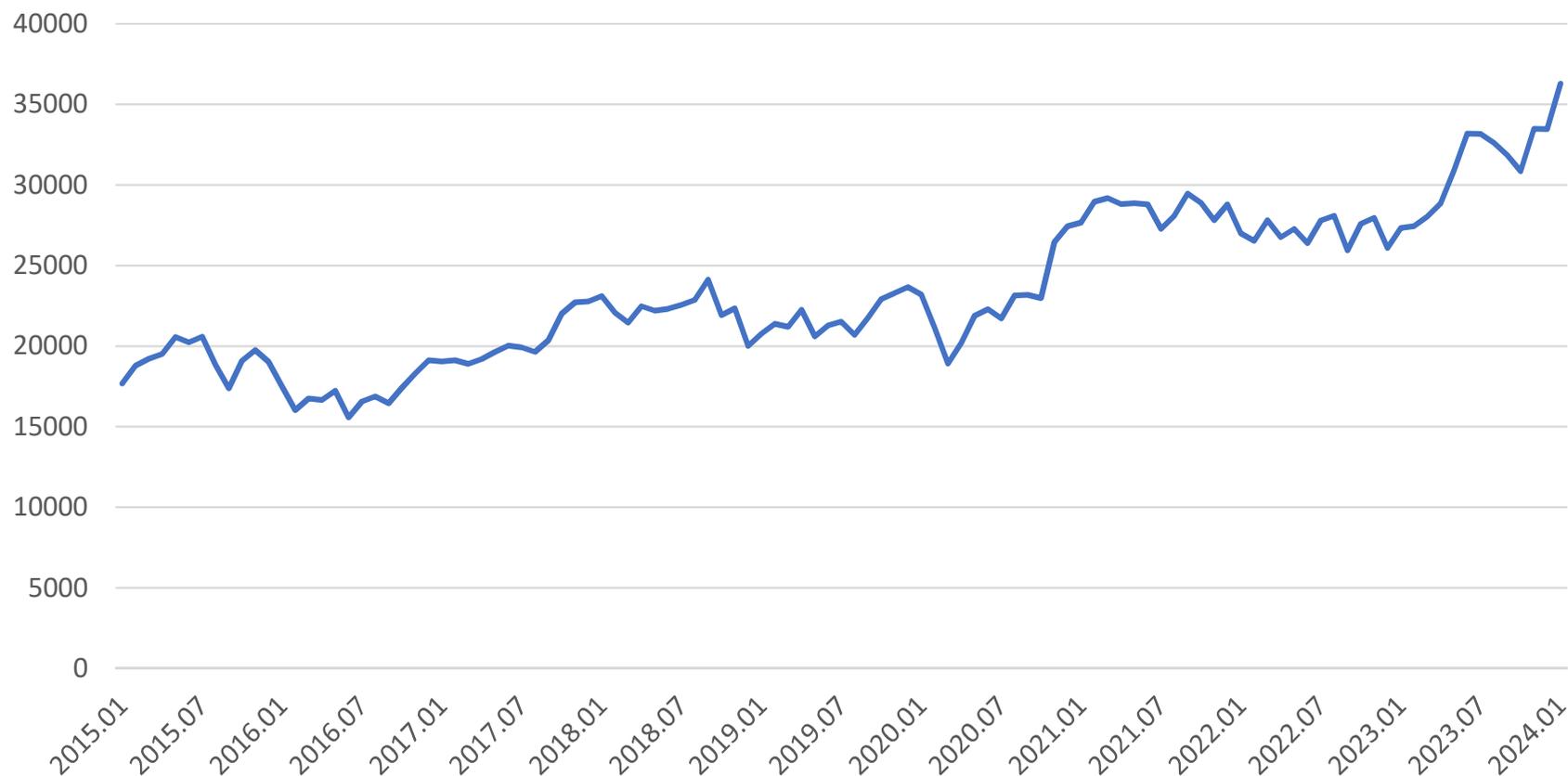
(注2) 賃上げ率は、各企業の定昇相当込み賃上げ率について、組合員数による加重平均を行った値を用いている。

(出所) 連合「2023春季生活闘争第7回（最終）回答集計結果」（2023年7月5日）を基に作成。

日経平均株価（終値）推移

- （日経平均株価が33年ぶりの高値を更新するなどこのところの急速な株価の上昇にバブルの兆候がないかと問われ）**企業収益が高い水準にあることが株高の背景だ。**（令和5年6月16日 日銀総裁会見）
- **三十年ぶりの水準**となった賃上げ、設備投資、**株価**。日本経済が新たなステージに移行する明るい兆しが随所に出てきています。今、我々は、長い間、**日本経済に染み付いたデフレから完全脱却し、熱量溢れる新たな成長型経済に移行していくチャンスを手に入れています。**（第二百十三回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説）

日経平均株価（終値）



— 日経平均株価（終値）

日本経済新聞電子版を基に防衛省作成

4. 我が国における防衛と経済の関係

平和と安全は経済活動の基盤

- ロシアによるウクライナ侵略をみても、一度他国による侵略を受けると人的な被害のみならず、**経済活動にも甚大な影響**が出る事となる。
- ⇒このような状況を避けるためにも、**防衛力を抜本的に強化し、力による一方的な現状変更を抑止**する必要

人命・国土への被害

- ◆ ウクライナ軍死者 : 約 **7万人** 以上(※23年8月18日NYT)
 - ◆ **510万人** が家を喪失(※23年5月UNHCR)
 - ◆ ウクライナ市民死者 : 約 **1万人** 以上(※23年11月21日UN)
 - ◆ インフラ損失額約 **22兆円**(※23年9月1日キウ経済大学)
 - ◆ 国外避難民 : 約 **620万人** 以上(※23年7月UNHCR)
 - ◆ 国土の約 **30%** が地雷等で汚染(※23年3月4日ウクライナ第一副首相)
- ※ウクライナの人口は日本の約3分の1
- 除去に少なくとも **70年** ※ウクライナの国土30% = おおよそ日本の半分

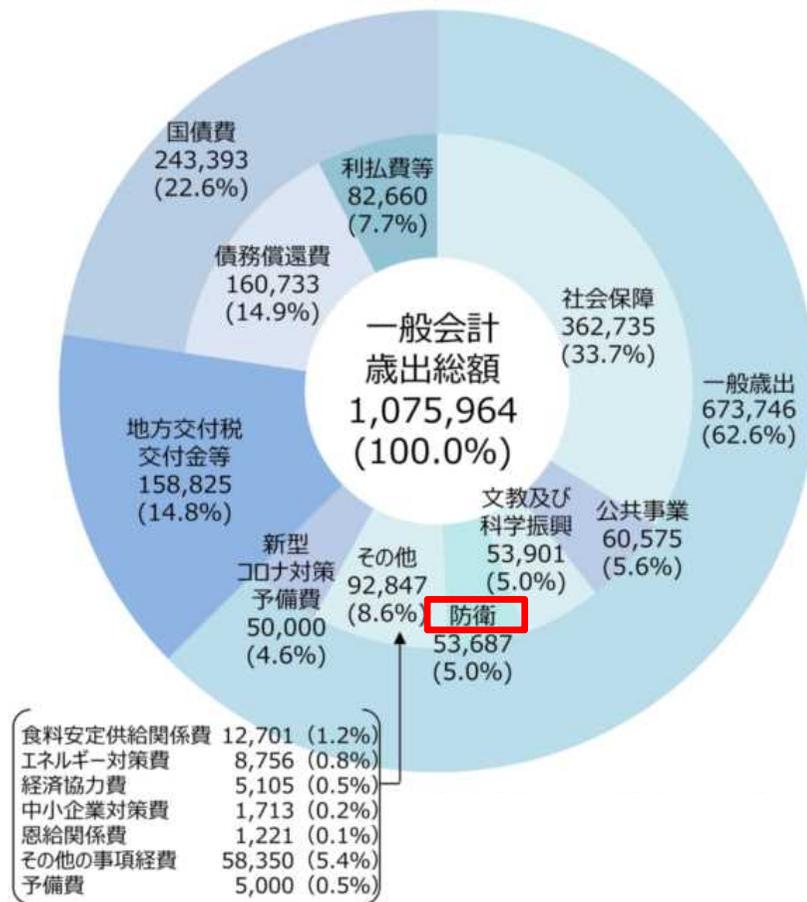
経済への悪影響

- ◆ ウクライナへの打撃
 - ・ウクライナの軍事費(2022年):前年比 **640%増**(※23年4月24日SIPRI)
 - ・実質GDP成長率(2022年): **-29.1%**(※23年4月13日ウクライナ国家統計局)
 - ・今後10年の復興費用: **GDP推計額の2.6倍**(※23年3月23日世界銀行)
- ◆ 国際経済への打撃
 - ・世界のエネルギー価格や食糧価格の上昇の一因に

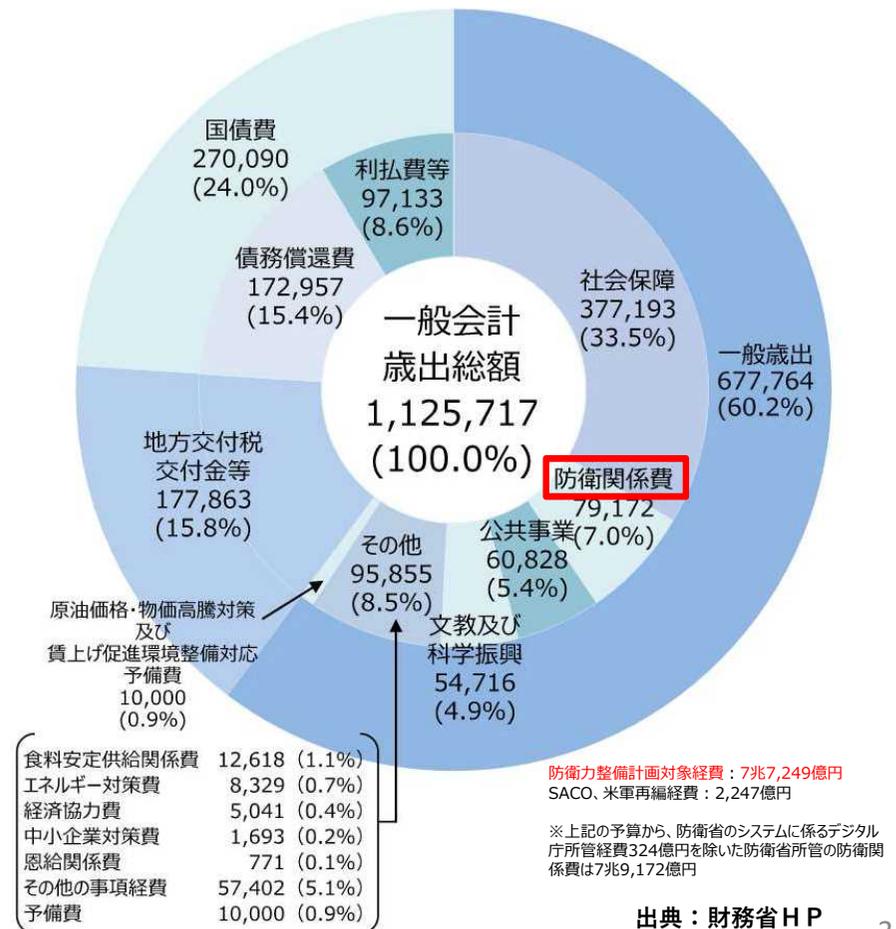
政府予算の中での防衛関係費

- 令和6(2024)年度の一般会計歳出予算案において、防衛関係費は社会保障費に次ぐ約7.9兆円(SACO・米軍再編関連経費を含む)を占める。
- このため、防衛省もこれまで以上に経済成長への責任を果たすべきであり、安全保障と経済成長の好循環を実現し、例えば、研究開発への投資やスタートアップ支援を通じた我が国の科学技術の発展、ひいては日本経済の成長といった、国民経済全体への貢献という視点を持って防衛政策を進めていくことが求められている。

令和4年度一般会計歳出



令和6年度一般会計歳出

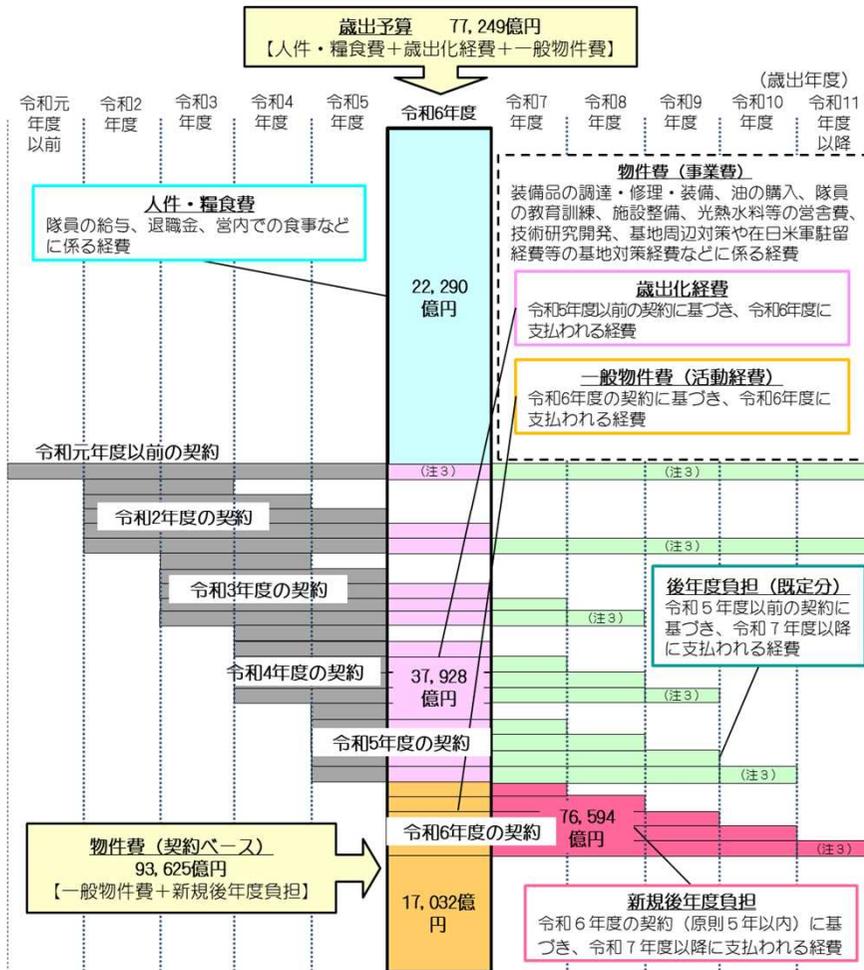


出典: 財務省HP

防衛関係費の構造①

- 令和6（2024）年度の防衛関係費では、人件・糧食費が28.9%を占める。また、前年度以前の契約に基づく令和6年度分の支払い（歳出化経費）は49.1%を占めており、新たな事業の実施等に用いられる一般物件費は約2割程度。

防衛関係費の構造



（歳出ベース）

- 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計

（契約ベース）

- 装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計

（後年度負担）

- 艦船や航空機等の主要な装備の調達、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多いため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束。
- 後年度負担とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払われる経費（契約年度に支払われる経費は、当該年度の一般物件費として計上）

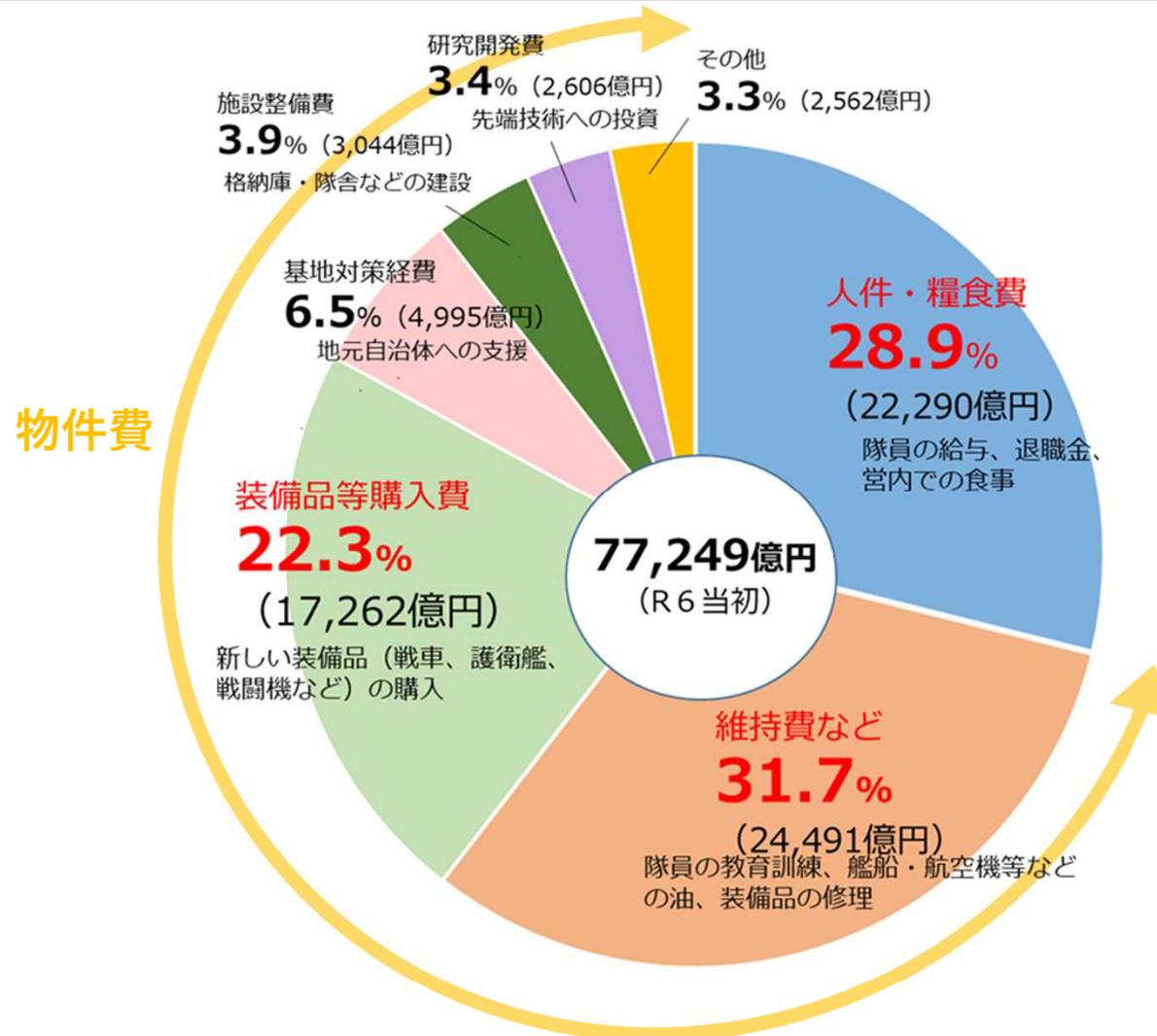
※ 主要な事業の契約年限

護衛艦：4～5年 誘導弾：4年程度 維持整備：1～2年
航空機：3～5年 弾薬：2～3年 施設：2～3年

注1：SACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に係る経費を除く。
注2：本図については、概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するものではない。
注3：装備品等の調達における長期契約など、5か年を超えて支払われる経費もある。

防衛関係費の構造②

- 令和6(2024)年度の防衛関係費(歳出ベース)約7.7兆円のうち、**人件・糧食費が約2.2兆円(28.9%)**を占める。
- また、**物件費**は、前年度以前の契約に基づく令和6年度分の支払い(**歳出化経費**)と令和6年度の契約に基づき、令和6年度に支払われる経費(**一般物件費**)からなるが、約5.5兆円(71.1%)を占める。



令和6年度予算案 - 配分 -

○ 来年度も、今年度に引き続き、**15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理**

(契約ベース)

区 分	分 野	5年間の総事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費
スタンド・オフ防衛能力		約 5兆円	1兆4, 130億円	7, 127億円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3兆円	9, 829億円	1兆2, 284億円
無人アセット防衛能力		約 1兆円	1, 791億円	1, 146億円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1兆円	1, 529億円	984億円
	サイバー	約 1兆円	2, 363億円	2, 026億円
	車両・艦船・航空機等	約 6兆円	1兆1, 763億円	1兆3, 391億円
指揮統制・情報関連機能		約 1兆円	3, 053億円	4, 248億円
機動展開能力・国民保護		約 2兆円	2, 396億円	5, 653億円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約 2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2, 124億円 (他分野も含め8, 283億円)	4, 015億円 (他分野も含め9, 249億円)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約 9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7, 930億円 (他分野も含め2兆355億円)	1兆9, 094億円 (他分野も含め2兆3, 367億円)
	施設の強靱化	約 4兆円	4, 740億円	6, 313億円
防衛生産基盤の強化		約 0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1, 469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)
研究開発		約 1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2, 320億円 (他分野も含め8, 968億円)	2, 257億円 (他分野も含め8, 225億円)
基地対策		約 2.6兆円	5, 149億円	5, 138億円
教育訓練費、燃料費等		約 4兆円	9, 437億円	9, 118億円
合 計		約 43.5兆円	8兆9, 525億円	9兆3, 625億円

※ 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

令和6年度予算までで43.5兆円のうち約42%を措置

防衛費の内訳

➤ 防衛関係費は**人件・糧食費**と**物件費**に大別でき、それぞれ以下の様な国内経済への影響が考えられる

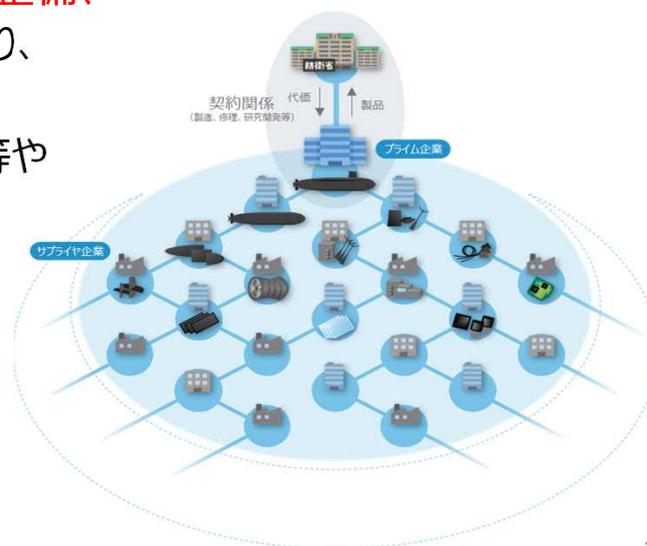
人件・糧食費

- **人件費**（R6年度予算案で約21,882億円）は、**防衛省職員の給与や退職金等**であり、防衛省から支払われた後、家庭内で消費される。
- **糧食費**（R6年度予算案で約408億円）は、**駐屯地や基地内での食事代等に係る経費**であり、防衛省から契約企業に支払われる。その後、契約企業から下請けとなる企業へ支払われる場合もある。これらは、企業の従業員の給与等や更なる設備投資等のために使用される。

物件費

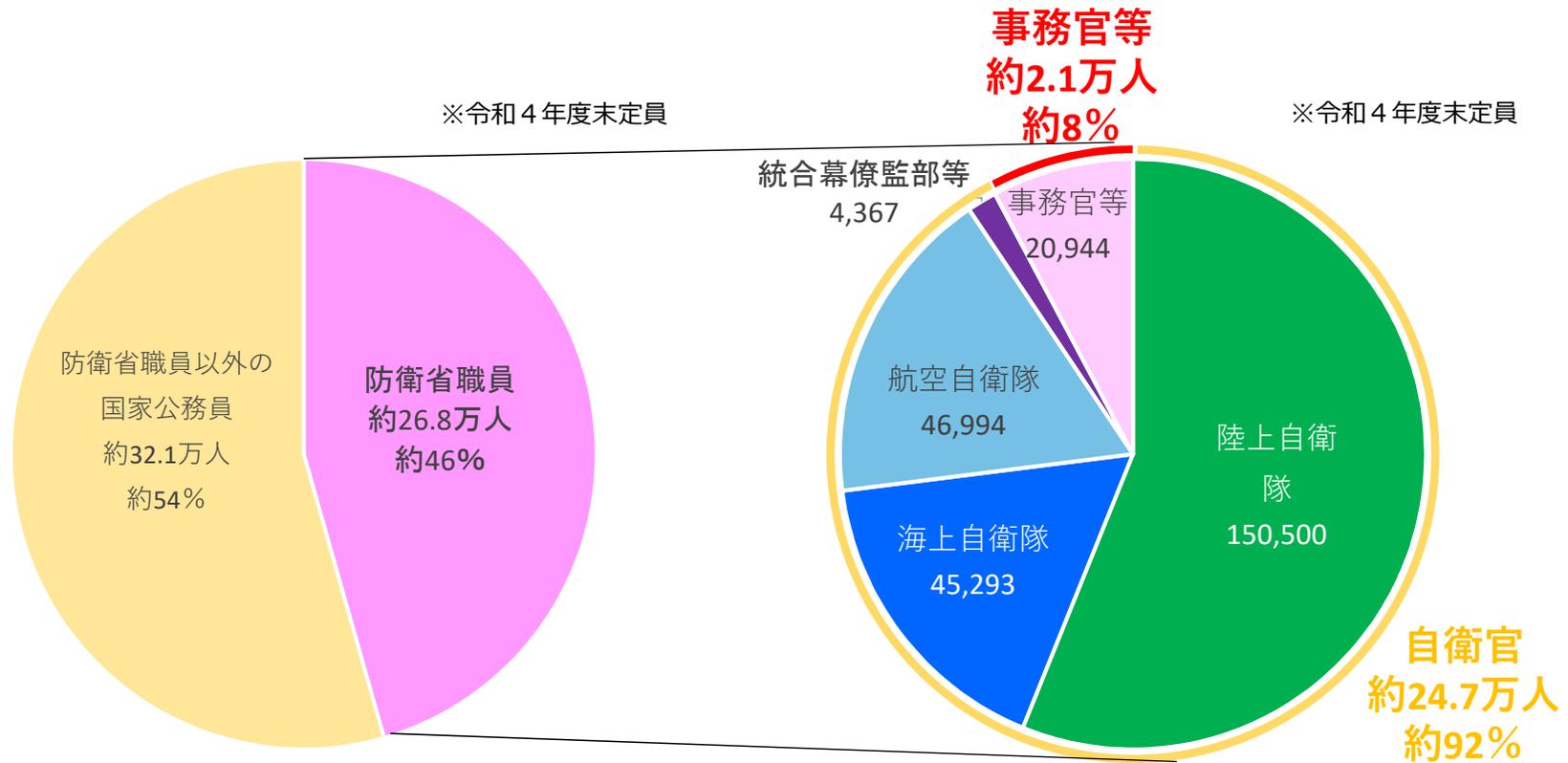
- **物件費**（R6年度予算案で約54,960億円）は、**装備品の調達・整備、油の購入、研究開発、施設整備、教育訓練等に使用される経費**であり、防衛省から契約企業に支払われる。その後、下請けとなる膨大なサプライヤ企業へ支払われる。これらは、企業の従業員の給与等や材料等の購入、更なる設備投資等のために使用される。

※ 多額の防衛関係費を賄うためには多額の財源確保が必要であり、全体での経済影響を考えなければならないことに留意が必要。



防衛省・自衛隊の人員構成

- 国家公務員の総数約58.9万人のうち約46%が防衛省職員。
- そのうち約92%が自衛官であり、残りの約8%が事務官、技官等である。



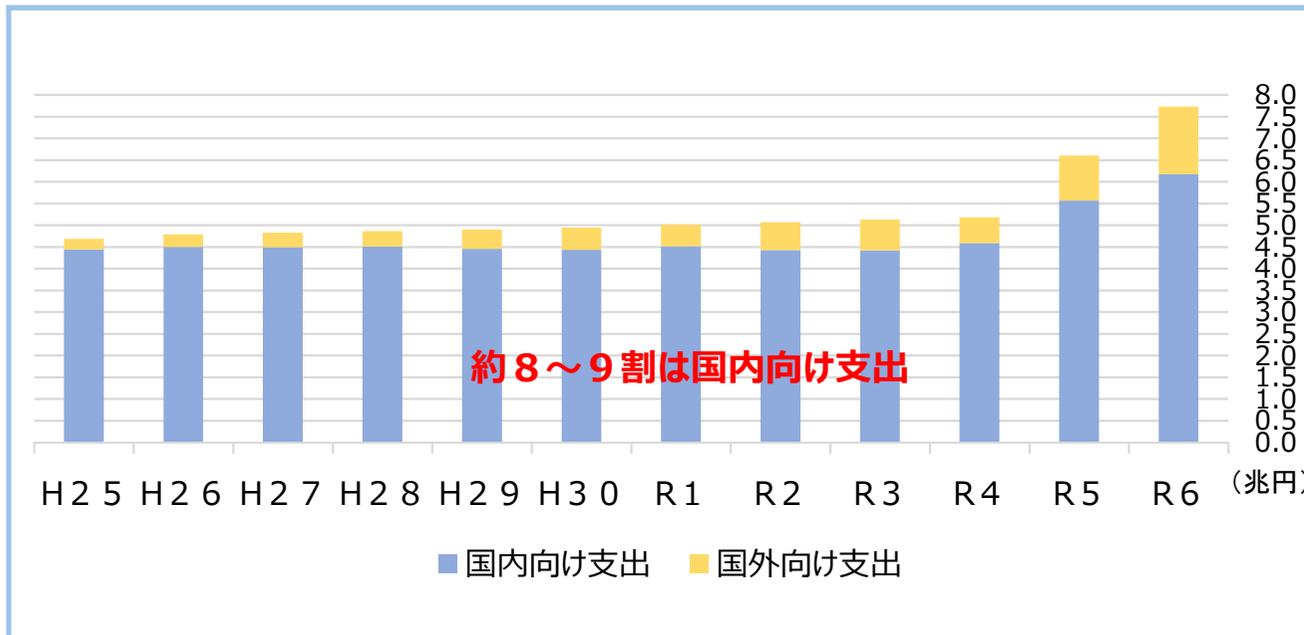
国家公務員に占める防衛省職員の割合

防衛省・自衛隊における自衛官、事務官等の割合

防衛産業の特性

- 日本経済の成長には、安定しかつ見通しがつきやすい国際環境が不可欠。同時に、防衛力の強化には、日本経済の安定的な成長が重要
- 国際社会が戦後最大の試練の時を迎える中、**国民生活や経済活動に対するリスクが顕在化し、企業の生産やサプライチェーンにも負の影響**。経済・財政とのバランスのとれた**防衛力の強化は、力による一方的な現状変更を抑止することで、こうしたリスクや影響を極小化し、経済成長や企業活動をより強固なものにする**
- **防衛関係費の約8～9割は国内向け支出**。今後の防衛力の抜本的強化は国内産業に寄与し、**防衛生産・技術基盤の維持・強化は経済成長の観点からも重要**

防衛関係費に占める国内向け支出の割合



サプライチェーンの規模の例

- ▶ F-2戦闘機
→ 約**1,100**社

(H29 日本航空宇宙工業会調べ)
- ▶ 護衛艦 (DD)
→ 約**8,300**社

(H25 日本造船工業会調べ)
- ▶ 10式戦車
→ 約**1,300**社

(H28 防衛装備庁調べ)

注1：SACO関係費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費等を除く。

注2：歳出ベースは、当該年度において支払われる予算の合計額。令和6年度については予算案の額。

注3：国内予算比率は、歳出ベースのうち、FMS、一般輸入、国産品中の輸入（R&Dを含む）の予算を除いたもの。

注4：令和3年度以降予算額にはデジタル庁に係る経費を含む。

施設整備の規模

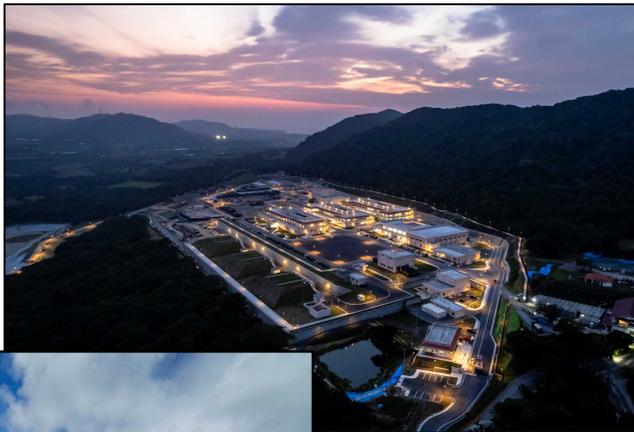
- 駐屯地・基地等の施設の強靱化を防衛力整備計画対象期間（令和5年度～9年度）において集中して実施するため、施設整備費を大幅に増額し、総額約**4兆円**（契約ベース）を見込んでいる。
- 令和4年度の施設整備費は**1,532億円**のところ、令和6年度予算案においては**6,313億円**に増額。
- また、自衛隊の駐屯地等は全国各地に所在しており、施設整備は地方経済にも波及効果がある。

※ 施設整備費の額は契約ベース。

※ 数字は、四捨五入。

※ 施設整備費の増大に伴い様々な者の入札参加が想定されることから、セキュリティクリアランスを検討する必要あり。

新たな施設整備の一例



石垣駐屯地

老朽施設の更新



横浜駐屯地の女性用隊舎

- 政府全体の公共事業関係費は平成26年度以降、毎年度6兆円程度で推移。

我が国の経済成長の重要事項について

岸田総理年頭所感（R6.1.1）

（略）経済では、**賃上げ、設備投資、株価などいずれも『30年ぶり』の**高い水準となりました。バブル崩壊から30年がたちますが、今年は、日本経済を覆っていたデフレ心理とコストカットの縮み志向から完全に脱却する年にしたいと思います。

まずは足元の物価高から国民生活を守り、「物価上昇を上回る賃上げ」を必ず達成しなければなりません。経済界には、今年の春闘で「昨年を上回る賃上げ」をお願いし、賃上げ促進税制を中小企業にも使いやすい形で強化します。そして、賃上げとの相乗効果を狙い、所得税・住民税の定額減税も6月に実施します。

官民が連携して、「賃金が上がり、可処分所得が増えるというのは、こういうことなんだ」という「実感」を皆さんに持っていただく必要があります。一人一人の「実感」が積み重なって初めて、社会全体の「マインド」を変えていきます。

物価上昇を乗り越える賃上げ、グリーンやデジタルの攻めの設備投資、会社の枠を超えた労働移動、企業の活発な新陳代謝。人・モノ・金がしっかりと動き出し、熱量の高い新しい経済ステージに向けて政策を総動員します。

外交においては、本年は、「緊迫の一年」となります。ウクライナ侵略、イスラエル・パレスチナ情勢など国際情勢は予断を許しません。また、今年は米国大統領選はじめ、アジア、欧州などでも重要な国政選挙が行われる年でもあります。外交力を駆使して難局を乗り越え、日本ならではのリーダーシップを発揮していくことが求められており、本年も首脳外交を積極的に展開していく覚悟です。

また、ロシア・北朝鮮の連携など複雑化する東アジアの安保環境の中にあっても、**国民の安全、我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜きます。**

他にも、人口減少社会への対応、憲法改正など重要課題が山積しています。政策の推進に当たっては、政治の安定が必要です。自民党の政策集団の政治資金問題にも、先頭に立って国民の信頼回復に全力を尽くす決意です。（略）

防衛省の取組み①

・処遇の向上

➤ 厳しい任務につく隊員への手当の拡充

- 護衛艦、潜水艦等の乗組員に支給する手当の引上げ（護衛艦等：現号俸×「33%」⇒「43%」等）
- レーダーサイトで勤務する隊員に支給する手当の新設（1日につき860円）等

・高度人材

➤ 特定任期付自衛官制度

- サイバー・宇宙・医療等の分野における高度の専門的な知識・識見を有する人材を民間から登用するため特定任期付自衛官の創設を検討中。高度人材の確保のため、事務次官等の年収相当額の範囲内で給与支給が可能

・情報通信

➤ 情報通信基盤

- 民間分野の通信技術等は急激に進展しており、これを防衛分野に活用した場合、スタンド・オフ防衛能力等の実効性を高め得る。
- 防衛省は、国際的な優位性を確保し得る我が国民間企業の先端技術等を画期的なスピードで積極的に取り込んで実証・評価・装備化し、民間分野の技術等の開発、実装の促進にも貢献。安全保障と経済成長の好循環の実現を企図。

・研究開発

➤ 研究開発予算の増額

- 前中期防衛力整備計画期間に比して4倍以上となる約3.5兆円を研究開発予算として投資
- これにより、大規模な投資や多くの技術者の参画を要する大型の研究開発事業にも果敢に挑戦することが可能
- また、従来は防衛用途として活用されていない技術分野についても幅広い投資が可能となる。
- こうしたことで、防衛産業の新たな取組・挑戦を後押しし、我が国の防衛産業全体の技術力の維持・向上が期待できる。
- 令和6年度予算案では、防衛省の研究開発費は2,606億円（歳出ベース）。
- また、総合的な防衛体制の強化に資する研究開発については、1,805億円、161件のマッチング事業が認定された。

防衛省の取組み②

・スタートアップ

➤ スタートアップ企業等との連携

- スタートアップ企業等と連携し、企業が有する先端技術の装備品への取り込みを推進。その一環として、経済産業省と連携し、防衛省・自衛隊のニーズとスタートアップ企業とのマッチングを図る機会を創出するため、両省の関係部署が会合するための枠組みとして、「防衛産業へのスタートアップ活用に向けた合同推進会」を整備。
- また、来年度に創設を予定している防衛イノベーション技術研究所（仮称）においても、スタートアップ企業を含めた外部からのアイデアや、これまで装備品等として活用実績のない技術も積極的に取り入れていくことを検討。

・官民双方での事業推進（宇宙分野）

➤ 宇宙関連予算の増額

- 防衛力整備計画期間においては、それ以前の5年間に比して約3倍となる約1兆円を宇宙関係予算として投資
- 防衛省の宇宙関係予算は、令和5年度当初予算として1,278億円（歳出ベース）であり、文部科学省に次いで2番目の予算規模
- 令和6年度予算案では、1,077億円（歳出ベース）を計上
- JAXAとの間では、宇宙領域把握（SSA）に関する協力や、衛星を活用したHGV探知・追尾等の対処能力の向上に必要な研究・実証に関する協力及び相互の人事交流等を実施

・事業リスク等への対応

➤ 防衛生産・技術基盤強化に関する法制度

- 防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律により、サプライチェーン強化、製造工程効率化、サイバーセキュリティ強化、事業承継等に係る企業の取組に必要な費用の支払い、装備移転仕様等調整を行う企業への助成金の交付といった、様々な制度を総合的に整備
- 同法により、企業が行う製造工程の効率化（画期的な設備の導入等）といった取組を効果的に促進

ご議論頂きたい事項

➤ 有識者の先生方に御願いたいこと

- ・ **防衛力の抜本的強化と経済成長の好循環を生み出すことについての御意見**
- ・ **特に防衛力の抜本的強化の実施と経済財政基盤の強化との両立のための方策について**
- ・ **為替変動、物価高、人件費の上昇が、装備品調達へ与える影響等も考えていくべきではないか。**

V 我が国の安全保障上の目標 (国家安全保障戦略)

2 安全保障政策の遂行を通じて、我が国の経済が成長できる国際環境を主体的に確保する。それにより、我が国の経済成長が我が国を取り巻く安全保障環境の改善を促すという、**安全保障と経済成長の好循環を実現**する。その際、我が国の経済構造の自律性、技術等の他国に対する優位性、ひいては不可欠性を確保する。

VII 我が国の安全保障を支えるために強化すべき国内基盤 (国家安全保障戦略)

1 経済財政基盤の強化

我が国の経済が成長できる安全保障環境を確保しつつ、経済成長が我が国の安全保障の更なる改善を促すという安全保障と経済成長の好循環を実現する。

また、幅広い分野において有事の際の持続的な対応能力を確保する。そのために、エネルギーや食料等の確保、インフラの整備、**安全保障に不可欠な部品等の安定的なサプライチェーンの構築等のための官民の連携を強化**する。

そして、我が国の経済は海外依存度が高いことから、有事の際の資源や防衛装備品等の確保に伴う財政需要の大幅な拡大に対応するためには、国際的な市場の信認を維持し、必要な資金を調達する財政余力が極めて重要となる。このように**我が国の安全保障の礎である経済・金融・財政の基盤の強化に不断に取り組む**。このことは、**防衛力の抜本的強化を含む安全保障政策を継続的かつ安定的に実施していく前提**でもある。

5. 參考資料

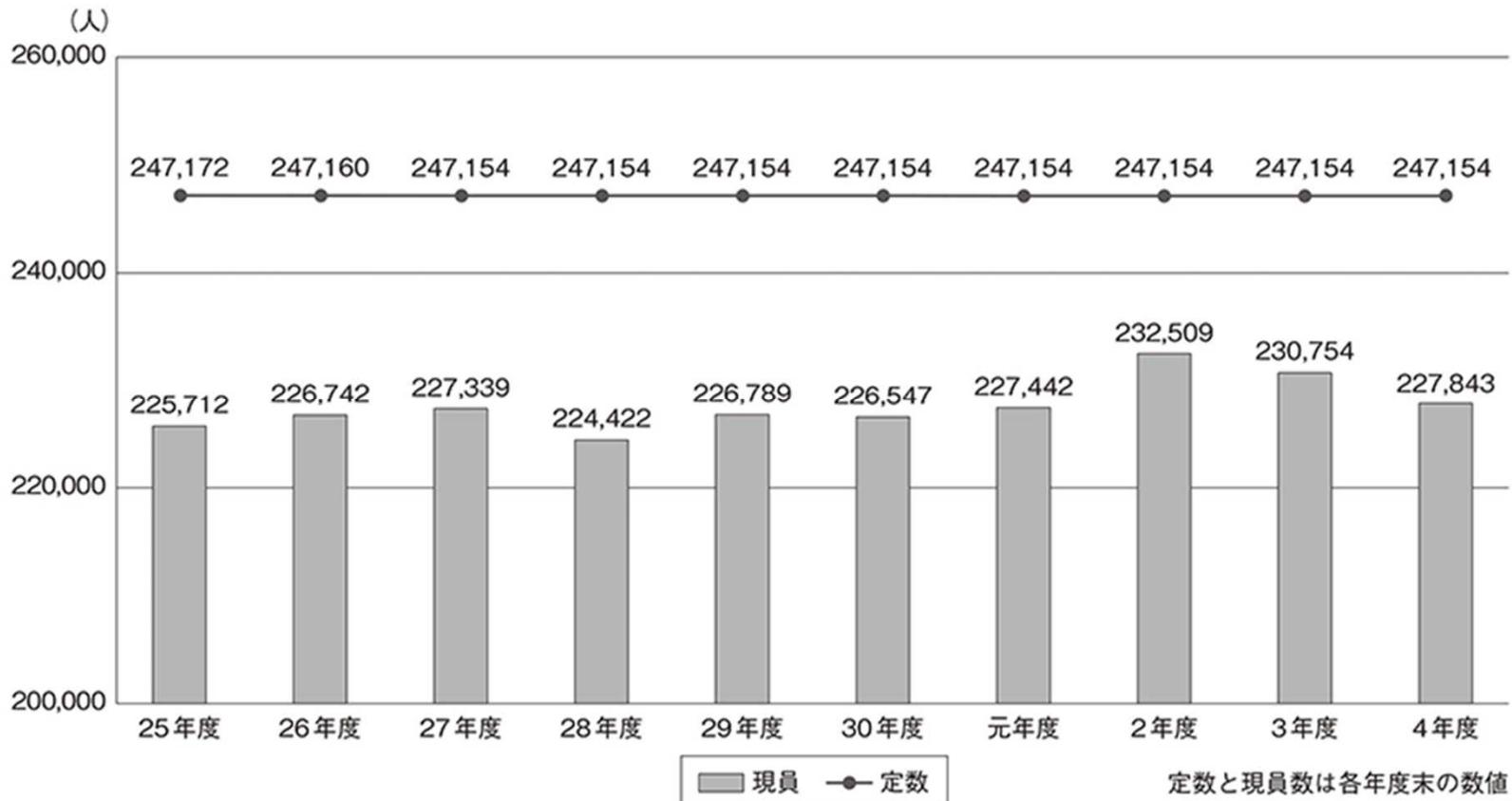
自衛官の定員と現員の現状

自衛官の定員と現員

2023.3.31現在

区分	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	統合幕僚監部等	合計
定員	150,500	45,293	46,994	4,367	247,154
現員	137,024	43,106	43,694	4,019	227,843
充足率(%)	91.0	95.2	93.0	92.0	92.2

自衛官の定数と現員数の推移



(出典) 令和5年防衛白書

隊員の給与の改善（各種手当の増額・新設）

- **賃金上がることは、個々の企業や労働者に対して好ましい影響をもたらす、こうした好影響は、マクロとしてみれば、消費、生産、雇用等の増加にも波及するものと考えられる**（2023年版労働経済白書138ページ）
- **防衛省においては、防衛力整備計画において、艦艇やレーダーサイト等で厳しい任務に従事する隊員を適正に処遇することとされたことなどを踏まえ、給与の改善策として各種手当を増額又は新設**

○主な項目	○改善策の概要
護衛艦、潜水艦等の乗組員に支給する手当の引上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・護衛艦等：現号俸×「33%」 ⇒ 「43%」 ・潜水艦：現号俸×「45.5%」 ⇒ 「55.5%」 【一例】護衛艦乗組員の1尉の手当 月額約113,000円 ⇒ 約147,000円（+約34,000円）
レーダーサイトで勤務する隊員に支給する手当の新設	<ul style="list-style-type: none"> ・1日につき860円 ・月20日勤務の場合 ⇒ 月額17,200円（860円×20日）
自衛隊サイバー防衛隊で勤務する隊員に支給する手当の引上げ等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規対象者に支給割合16%を適用 等
水陸機動団で勤務する隊員に支給する手当の引上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・水陸両用特技員：初号俸×「12.375%」⇒「25%」 ・洋上活動特技員：初号俸×「6.875%」⇒「20%」 【一例】水陸両用特技の1尉の手当 月額約36,000円 ⇒ 約74,000円（+約38,000円）
レンジャー訓練中の隊員に支給する手当の新設	<ul style="list-style-type: none"> ・要員養成訓練中の隊員・教官：1日につき4,260円 ・能力維持訓練中の隊員・教官：1日につき2,130円
○その他	
<ul style="list-style-type: none"> ・防空指令所等で勤務する隊員への手当の支給（日額740円等を支給） ・基地警備等のために深夜勤務する隊員に支給する手当の引上げ（日額730円から1,100円に引上げ等） ・普通科連隊等の狙撃手への手当の支給（階級初号俸の16.5%等を支給） ・馬毛島で勤務することとなる隊員への手当（へき地手当等）の支給（俸給等の15%支給） ・情報収集等に従事する潜水艦乗組員への手当の支給（日額1,100円等を支給） など 	

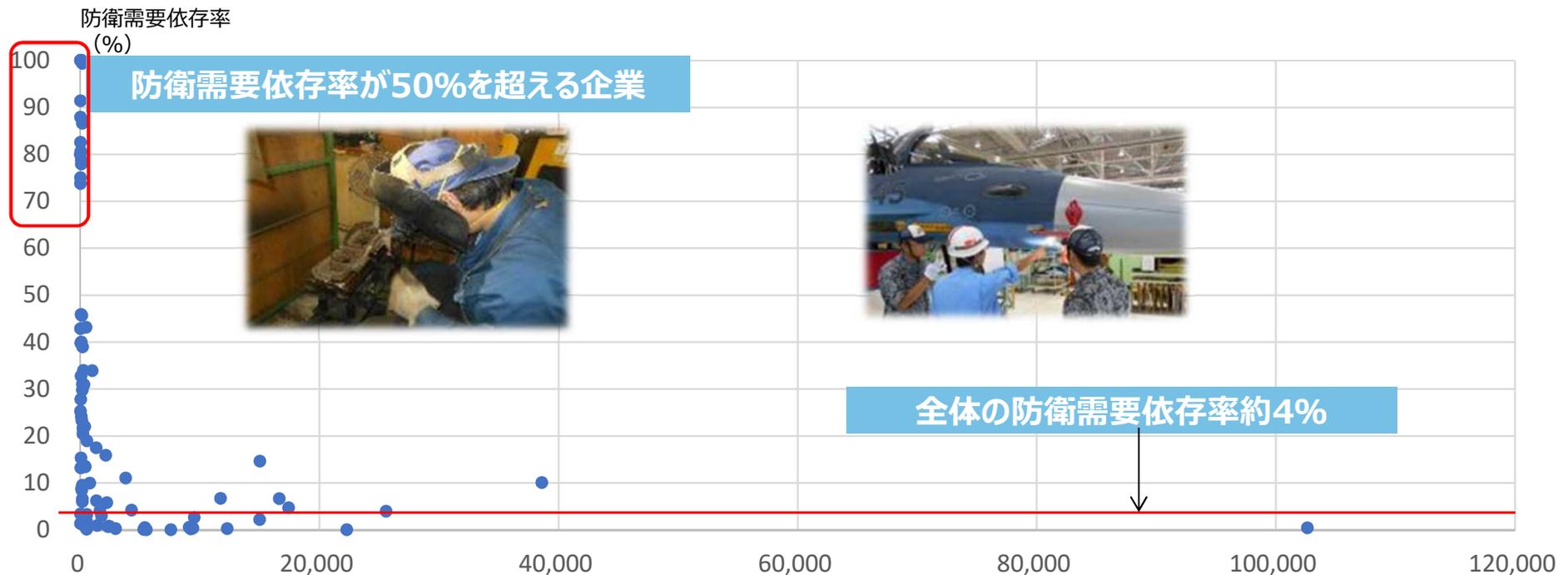
諸外国の軍人給与の決定要領等

	日 本	米 国 (平成29年度調査)	英 国 (平成28年度調査)	ド イ ツ (平成30年度調査)	フランス (令和元年度調査)
俸給表	自衛官独自の俸給表	軍人独自の俸給表	軍人独自の俸給表	国家公務員共通俸給表	国家公務員共通俸給表
俸給改定要領	毎年、人事院勧告を踏まえた一般職国家公務員の給与改定（民間準拠を基本）に準じて改定	毎年、民間の賃金水準に連動して見直しを実施 俸給の改定率は、民間労働者の雇用経費指数と同率で改定するのが基本	軍人給与が公平に確保されることを目的に、毎年、軍人給与審議会により、民間給与の水準データに基づく勧告を踏まえ改定を実施	他の国家公務員と同じ ※連邦給与法において、経済・財政情勢への適応、職責の考慮）を規定しており、経済情勢や組合との労使交渉の妥結状況を踏まえ決定	他の国家公務員と同じ ※毎年、経済情勢などを踏まえ、政府が決定
給与水準	一般職の国家公務員の俸給（警察官に適用される俸給）を基準に独自の調整（超過勤務相当分を加味する等の調整）を実施 他国と異なりボーナス（期末・勤勉手当）の支給有	標準給与（基本給＋基本住宅手当＋基本食事手当＋所得税等控除）が同等の学歴・勤務年数等を有する民間人給与と同水準となるよう設定	基本給に軍人の特殊性を勘案した調整額（Xファクター）を階級に応じた率で加算 基本給は、軍人の各階級、職種が民間企業業務との比較でどの程度に相当するかを評価して決定	他の国家公務員と同じ 軍人も一般の公務員も同じ俸給表を適用 下士官等には、軍人加算手当有	他の国家公務員と同じ 軍人を含む公務員の俸給段階・号俸が、職責等を評価した格付并指数により決定

（出典）防衛省・自衛隊の人的基盤の強化に関する有識者検討会 第2回会議資料

防衛産業の特性（防衛需要依存度）

- プライム企業を主体とする防衛装備品生産企業の**防衛需要依存率は約4%程度**（令和3年度実績）
- 大手防衛関連企業では、防衛需要依存率は10%以下を中心に幅広く分布。比較的小規模な企業の中には、**防衛需要依存率が50%を超える企業も存在。**
- 防衛生産基盤の維持・強化は、プライム企業のみならず、小規模企業を含むサプライチェーン全体が対象であり、**我が国の中小企業支援、我が国の技術力の維持・強化**につながり得る。
- 一方、国際的な競争力を持った防衛産業としていくためには、業界自体の競争力を上げていくことも必要。



(出典) 令和4年度防衛装備庁装備政策部装備政策課企業アンケート調査結果（令和3年度実績）

※ 日本防衛装備工業会、日本航空宇宙工業会、日本造船工業会の正会員企業約180社中84社から得られた回答による

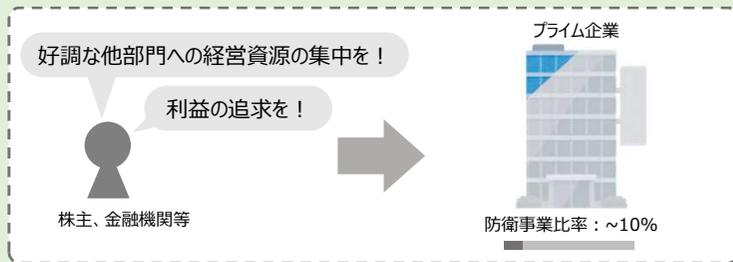
全社売上高
(億円)

防衛産業の特性（リスク）

- 防衛産業には、サプライチェーン・リスク、相次ぐ撤退、レピュテーション・リスク、低い利益率、サイバー・セキュリティなどの課題が山積。こうした基盤への脅威・リスクを把握の上、対処することが必要。
- 防衛生産・技術基盤の維持・強化の施策を制度的に実施していくことが、我が国の防衛に必要不可欠。

防衛産業に存在するリスク

防衛産業の位置付け



レピュテーションリスク
企業内外の利害関係者からの理解が得にくい

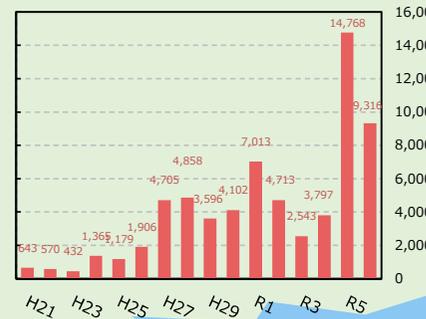
サプライチェーンリスク



サプライチェーンに関するリスクは増大
特殊な仕様、代替性低い

防衛生産・技術基盤の劣化

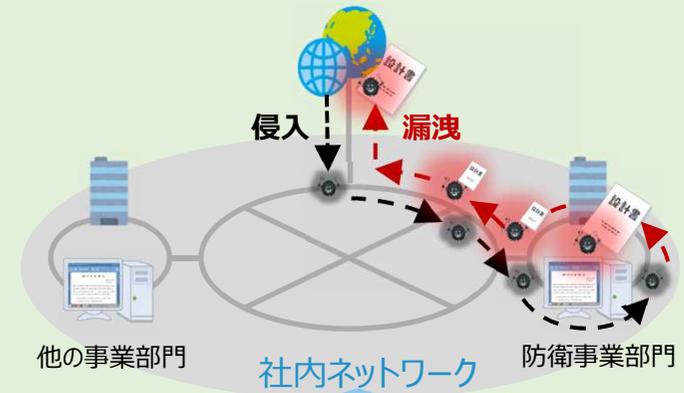
FMS (Foreign Military Sales*) 予算額の推移
※ 我が国政府の米国政府からの防衛装備品の輸入



事業撤退が相次ぎ、
国内の製造態勢は弱体化

企業名 (年次)	事業内容
K Y B (2022年)	航空機事業
横河電機 (2021年)	航空機用計器事業
三井 E & S 造船 (2021年)	艦船・官公庁船事業
住友重機械工業 (2021年)	自衛隊小火器の新機関銃事業
ダイセル (2020年)	パイロット緊急脱出装置、発射薬、推進薬など
小松製作所 (2019年)	装輪装甲車の新規開発事業

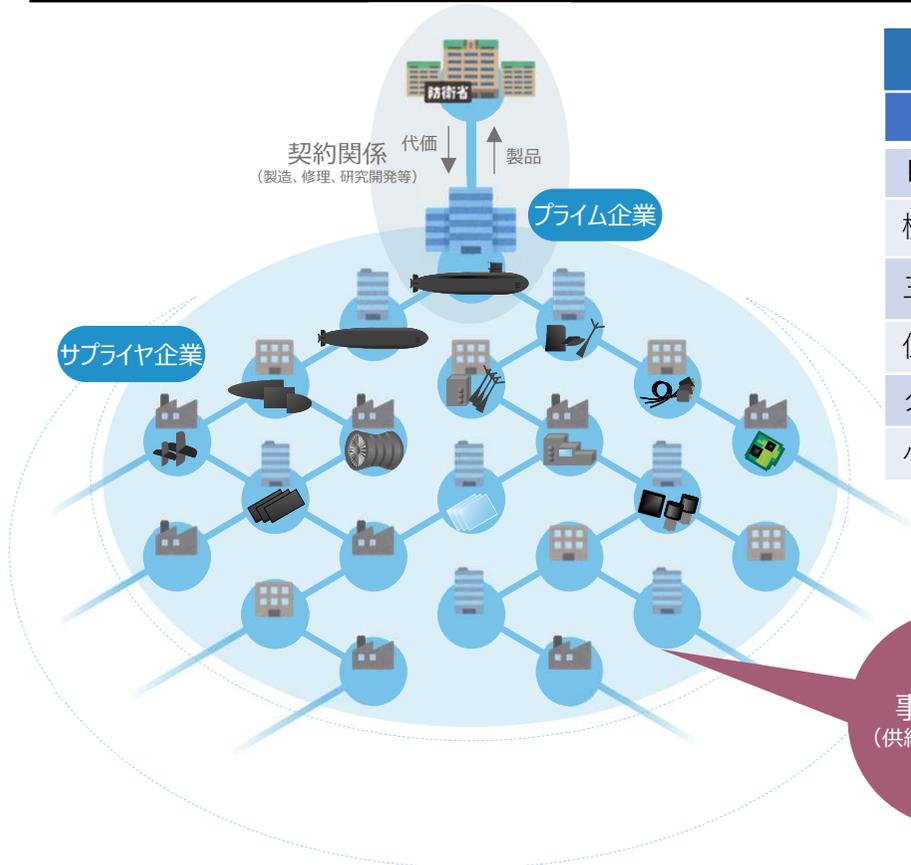
サイバーセキュリティ上の脅威



防衛産業のサイバーセキュリティ強化は
喫緊の課題

防衛産業の特性（撤退のリスク）

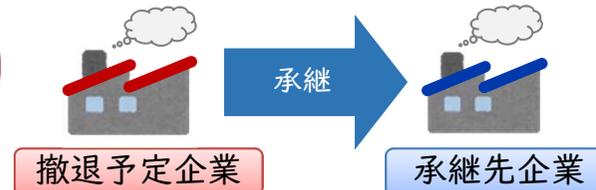
- 企業規模を問わず、防衛産業からの撤退や一部の事業中止が生起。
- 特に、特定の部品・構成部品を製造する唯一の事業者が撤退する場合には、**事業承継先の確保が必須**であり、事業承継先を探す時間、人材育成・製造施設等の整備に要する時間と経費が新たに必要となる。
- 更に、新しい事業承継先の決定や製造体制の確立までに時間を要する場合には、**装備品や部品の納品が遅れることから、防衛力整備や装備品の可動数確保に深刻な影響が出るおそれもある**。このため、防衛生産・技術基盤を維持・強化する必要性は一段と高く、様々な取組を政府横断的に実施することにより、力強く持続可能な防衛産業の構築に取り組んでいく必要。



<防衛関連事業からの撤退等が報じられた企業の最近の例>

企業名	案件
K Y B (2022年)	航空機器事業
横河電機 (2021年)	航空機用計器事業
三井E & S造船 (2021年)	艦船・官公庁船事業
住友重機械工業 (2021年)	自衛隊小火器の新機関銃事業
ダイセル (2020年)	パイロット緊急脱出装置、発射薬、推進薬など
小松製作所 (2019年)	装輪装甲車の新規開発事業

- 事業承継
- 製造施設等の整備
 - 製造等に必要ライセンスの取得
 - 人材育成(技術・ノウハウの習得)等



防衛生産・技術基盤強化に関する法制度

- 防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律により、あらゆる制度を総合的に整備。
- これにより、企業が行う製造工程の効率化（画期的な設備の導入等）といった取組を効果的に促進。

<h3>防衛産業の位置付け明確化</h3> <p>(第1条、第3条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 装備品等の開発及び生産のための基盤を強化することが一層重要となっていることを明確化 ・ 防衛大臣が基盤の強化に関する基本方針を定め、公表 		
<h3>サプライチェーン調査</h3> <p>(第8条) 対象：任務に不可欠な装備品を製造する企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査により、防衛省がサプライチェーンリスクを直接把握 ・ 企業は防衛省の調査に対して回答の努力義務 <p>⇒調査の結果を以下の措置にも活用し、基盤の強化を図る</p>		
<h3>基盤強化の措置</h3> <p>(第4条～第7条)</p> <p>対象：任務に不可欠な装備品を製造する企業 防衛装備品等の製造に資する企業の取組について、サプライヤーも含め、経費を直接的に支払。 ⇒様々なリスクへの対応や防衛生産基盤の維持・強化</p>	<h3>装備移転円滑化措置</h3> <p>(第9条～第25条)</p> <p>対象：装備移転を行う企業 装備品等の仕様・性能等を変更する費用に対する助成金の交付</p>	<h3>資金の貸付け</h3> <p>(第26条)</p> <p>対象：装備品を製造する企業</p>
<h3>製造施設等の国による保有</h3> <p>(第29条～第33条)</p> <p>対象：任務に不可欠な装備品を製造する企業 上記の措置を講じてもなお、他に手段がない場合、国自身が製造施設等を保有し、企業に管理・運営させることを可能とする。 ⇒企業の固定費負担等の軽減を図りつつ、国内基盤を維持</p>		<h3>装備品等契約における秘密の保全措置</h3> <p>装備品等の機微情報の保全強化</p>